

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 西 康 之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 尾 木 克 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 尾 木 克 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成17年 3 月	第84期 平成18年 3 月	第85期 平成19年 3 月	第86期 平成20年 3 月	第87期 平成21年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	117,408	142,009	153,013	174,756	142,013
経常利益 (百万円)	10,334	15,054	19,083	22,483	10,012
当期純利益 (百万円)	8,363	11,501	13,069	15,561	5,034
純資産額 (百万円)	94,906	107,413	115,952	121,887	112,275
総資産額 (百万円)	120,506	135,741	154,143	167,501	152,553
1株当たり純資産額 (円)	904.62	1,021.78	1,113.69	1,180.02	1,097.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.78	108.92	125.71	150.90	49.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	78.67	108.60	125.47	150.74	49.66
自己資本比率 (%)	78.8	79.1	74.6	72.1	73.0
自己資本利益率 (%)	9.1	11.4	11.8	13.2	4.3
株価収益率 (倍)	12.3	18.1	14.3	8.4	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,231	9,222	16,308	7,092	△10,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,043	△4,662	△8,455	△6,612	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,565	△1,435	△4,662	△1,750	599
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,366	27,389	30,975	29,718	16,688
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	4,308 (1,193)	4,464 (1,347)	4,670 (1,343)	5,122 (1,585)	4,845 (1,349)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	65,512	72,880	78,202	83,569	69,048
経常利益 (百万円)	9,341	11,719	16,016	17,872	11,655
当期純利益 (百万円)	8,224	9,783	10,094	12,282	8,136
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	94,057	102,745	105,296	110,836	111,974
総資産額 (百万円)	110,201	117,930	125,228	131,057	123,010
1株当たり純資産額 (円)	896.52	977.35	1,019.69	1,082.84	1,104.42
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	38.00	45.00	41.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.46	92.55	97.09	119.11	80.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	77.36	92.28	96.91	118.98	80.25
自己資本比率 (%)	85.4	87.1	84.1	84.6	91.0
自己資本利益率 (%)	9.0	9.9	9.7	11.4	7.3
株価収益率 (倍)	12.5	21.4	18.6	10.7	10.1
配当性向 (%)	25.8	25.9	39.1	37.8	51.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	981 (110)	1,677 (417)	1,658 (467)	1,622 (429)	1,480 (282)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含まない。

2. 平成18年3月期より、三京ダイヤモンド工業(株)及び日立工機商業（中国）有限公司を連結子会社に含めた。

3. 平成18年3月期より、(株)日立工機佐和は、当社と合併し解散したため連結の範囲から除外した。

4. 平成19年3月期より、Carat International B.V.及びHitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.を連結子会社に含めた。

5. 平成20年3月期より、(株)日工タナカエンジニアリング及びHitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社に含めた。

6. 平成21年3月期より、Hitachi Power Tools Panama S.A.を連結子会社に含めた。

7. 平成17年3月期の1株当たり配当金額20円は、特別配当1円を含み、平成18年3月期の1株当たり配当金額24円は、特別配当2円を含んでいる。

8. 平成19年3月期より株主への速やかな利益還元とサービス向上を目的として、四半期配当を導入している。平成19年3月期の1株当たり配当金額38円の内訳は、第1四半期配当の7円、中間(第2四半期)配当の8円及び第3四半期配当の8円並びに期末(第4四半期)配当の15円である。

9. 平成20年3月期の1株当たり配当金額45円の内訳は、第1四半期配当の10円、中間(第2四半期)配当の10円

及び第3四半期配当の10円並びに期末(第4四半期)配当の15円である。期末(第4四半期)配当額15円は、特別配当5円を含んでいる。

10. 平成21年3月期の1株当たり配当金額41円の内訳は、第1四半期配当の11円、中間(第2四半期)配当の13円及び第3四半期配当の11円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。中間(第2四半期)配当額13円は、記念配当2円を含んでいる。
11. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく決定整備計画により、日立兵器㈱の第二会社として、その新勘定資産の出資を受け設立され、日立兵器㈱の事業を継承した。（製造品目：電動工具及び採炭機器、なお昭和28年3月旧会社日立兵器㈱を吸収合併）
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年1月	特殊電動工具の製造を開始
昭和29年11月	理化学機器（現 ライフサイエンス機器）製品の製造を開始
昭和35年7月	空気工具の製造を開始
昭和36年5月	真空ポンプの製造を開始
昭和37年8月	エンジン機器の製造を開始
昭和38年6月	プリンタの製造を開始
昭和44年1月	建築用木工機械の製造を開始
昭和45年5月	「㈱日立工機原町工場」※（現 ㈱日立工機原町）を設立
昭和45年7月	佐和工場を新設
昭和45年8月	「㈱日工パーツ」※（現 日工ソリューションズ㈱（平成16年4月合併及び社名変更 旧社名日工産業㈱））を設立
昭和46年11月	㈱日立製作所より電動工具の国内販売業務を移管
昭和48年4月	㈱日立製作所より電動工具の輸出業務を移管
昭和50年6月	「日工部品販売㈱」を設立（平成15年9月解散）
昭和53年11月	ドイツに「Hitachi Power Tools Europe GmbH」※を設立
昭和53年12月	シンガポールに「Hitachi Power Tools (Singapore) Pte. Ltd.」を設立（平成12年8月解散）
昭和54年1月	シンガポールに「Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.」※を設立
昭和55年11月	米国に「Hitachi Power Tools U.S.A., Ltd.」を設立（平成8年1月解散）
昭和56年2月	英国に「Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.」※を設立
昭和56年12月	オランダに「Hitachi Power Tools Netherlands B.V.」※を設立
昭和58年7月	ベルギーに「Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.」※を設立
昭和59年4月	「日立工機エンジニアリング㈱」を設立（平成16年4月合併により解散）
昭和59年12月	「㈱日立工機山形」を設立（平成15年3月解散）
昭和60年3月	福建省に合弁会社「ミン東日立電動工具有限公司」※（現 福建日立工機有限公司）を設立
平成元年6月	マレーシアに「Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.」※を設立
平成2年5月	米国の「Dataproducts Corporation」の株式を取得し子会社化（平成14年10月日立プリンティン グソリューションズ㈱（承継時社名）に承継）
平成2年7月	スペインに「Hitachi Power Tools Iberica S.A.」※を設立
平成2年9月	フランスに「Hitachi Power Tools France S.A.」※（現 Hitachi Power Tools France S.A.S.）を設立
平成4年3月	オーストリアに「Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH」※を設立
平成4年8月	香港に「Hitachi Koki Asia Co., Ltd.」※を設立
平成6年4月	広東省に合弁会社「広東日立工機有限公司」※を設立
平成7年1月	アイルランドに「Hitachi Koki Europe Ltd.」※を設立
平成7年9月	米国に「Hitachi Koki U.S.A., Ltd.」※を設立

年月	概要
平成8年2月	オーストラリアに「Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.」※を設立
平成8年4月	インドに「Hitachi Koki India Ltd.」※を設立
平成12年2月	「日立工機販売(株)」※を設立
平成12年4月	「(株)日立工機佐和」を設立（平成17年4月合併により解散）
平成14年1月	イタリアに合併会社「Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.」※を設立
平成14年10月	会社分割によりプリンティングシステム事業を(株)日立製作所に譲渡
平成16年11月	台湾に「台湾日立工機クーフェン有限公司」※を設立
平成17年1月	ノルウェーの「Markt & Co AS」※（現 Hitachi Power Tools Norway AS）の株式を取得し子会社化
平成17年3月	「三京ダイヤモンド工業(株)」※の株式を取得し子会社化
平成17年5月	上海に「日立工機商業（中国）有限公司」※を設立
平成19年1月	オランダの「Carat International B.V.」※の株式を取得し子会社化
	メキシコに「Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.」※を設立
平成19年4月	タイに「Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.」※を設立 「(株)日工タナカエンジニアリング」※を設立（平成19年5月タナカ工業(株)から同社のエンジン工具事業を譲受）
平成20年9月	パナマに「Hitachi Power Tools Panama S.A.」※を設立
平成21年3月	(株)日立製作所が当社株式の公開買付により、当社の親会社となる。

（注） ※印の会社は、当連結会計年度末における連結子会社である。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社(非連結子会社1社を含む。)及び関連会社1社により構成されており、主な事業は、電動工具の製造及び販売である。なお、上記のほか、親会社として(株)日立製作所があり、その主な事業は、情報通信システム関連製品、電力・産業システム関連製品並びにデジタルメディア・民生機器関連製品の製造及び販売である。

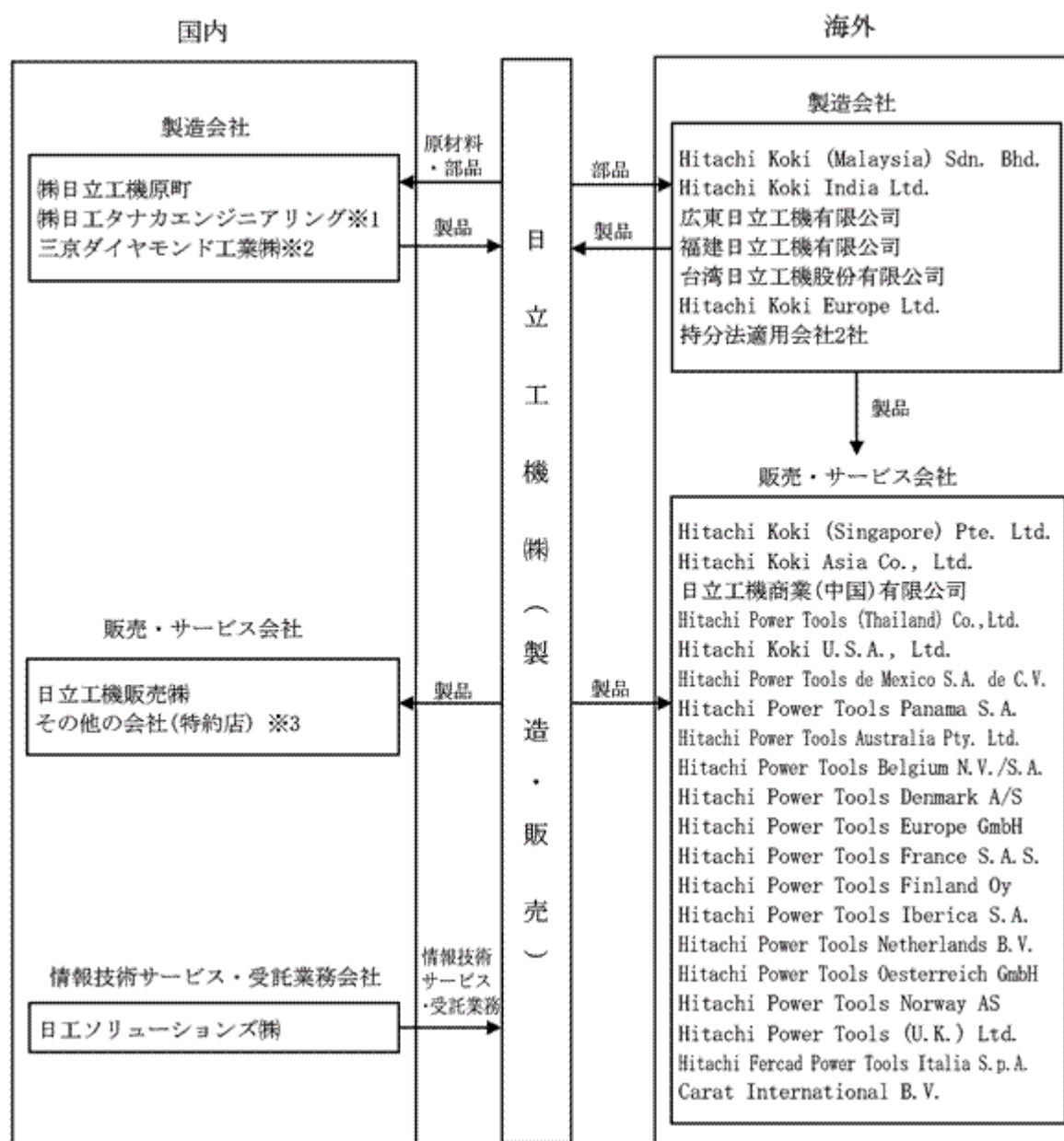
当社製品は、主に国内では当社販売子会社及び(株)日立製作所の販売会社・特約店、海外では当社販売子会社を経由し、商社及び代理店を通じて販売している。

当社グループ及びその他の関係会社の主要製品、当社及び各関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	主要製品	主要な会社
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、墨出し器、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)	当社、(株)日立工機原町、(株)日工タナカエンジニアリング、三京ダイヤモンド工業(株)、日立工機販売(株)、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、台湾日立工機クーフェン有限公司、Hitachi Koki Europe Ltd.、Hitachi Koki(Singapore)Pte. Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Panama S.A.、Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.、Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.、Hitachi Power Tools Denmark A/S、Hitachi Power Tools Europe GmbH、Hitachi Power Tools France S. A.S.、Hitachi Power Tools Finland Oy、Hitachi Power Tools Iberica S.A.、Hitachi Power Tools Netherlands B.V.、Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH、Hitachi Power Tools Norway AS、Hitachi Power Tools (U.K.)Ltd.、Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.、Carat International B.V.
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機	当社
その他	情報通信システム関連製品、電力・産業システム関連製品、デジタルメディア・民生機器関連製品	(株)日立製作所

(注) 上表のほか、情報技術サービス、印刷及び受託業務を行う子会社として日工ソリューションズ(株)がある。

以上の概略図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記概略図は、平成21年3月31日現在のものである。
2. ㈱日工タナカエンジニアリング(※1)の主な事業内容は、エンジン工具の製造及び販売である。
3. 三京ダイヤモンド工業㈱(※2)の主な事業内容は、ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造及び販売である。
4. ※3は、関係会社以外の関連当事者である。
5. 上記のほか、ロシア・東欧等にHitachi Power Tools Netherlands B.V. モスクワ支店等の販売拠点がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容等
(親会社)					
(株)日立製作所(注) 2	東京都千代田区	282,033 百万円	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 51.2 (10.9) (注) 3	当社が資金を預け入れている。 当社の監査役2名は、それぞれ株式会社日立製作所の取締役、従業員を兼務している。
(連結子会社)					
(株)日立工機原町	福島県南相馬市	400 百万円	電動工具の製造販売	100.0	当社が電動工具、木工機械等を購入している。 役員の兼任3人
(株)日工タナカエンジニアリング※	千葉県習志野市	490 百万円	エンジン工具の製造販売	100.0	当社がエンジン工具を購入している。 役員の兼任3人、出向2人
三京ダイヤモンド工業(株)	神奈川県海老名市	94 百万円	ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造販売	100.0	当社がダイヤモンド工具を購入している。 役員の兼任7人、出向2人
日立工機販売(株)※	東京都大田区	450 百万円	電動工具等の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任4人、出向1人
日工ソリューションズ(株)	茨城県ひたちなか市	240 百万円	情報技術サービス、印刷及び受託業務	100.0	当社が情報システム管理その他の各種業務を委託している。 役員の兼任4人、転籍1人
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	25,045 千Mドル	電動工具の製造販売	100.0 (46.1) (注) 4	当社が電動工具の生産用部品を供給している。 役員の兼任2人、出向2人
広東日立工機有限公司※	広東省	20,500 千米ドル	電動工具の製造販売	98.6 (3.1) (注) 4	当社の電動工具を製造、販売している。 役員の兼任4人、出向1人
福建日立工機有限公司※	福建省	22,500 千米ドル	電動工具の製造販売	95.1 (2.4) (注) 4	当社の電動工具を製造、販売している。 役員の兼任3人、出向2人
Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	13,560 千Sドル	電動工具の販売	93.3	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.※	香港	200,000 千HKドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.※(注) 5	米国(ジョージア州)	120,000 千米ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.※	オランダ	33,596 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH※	オーストリア	29,000 千ユーロ	電動工具の販売	100.0 (100.0)	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.	英国	4,700 千英ポンド	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向1人
その他34社					
(非連結子会社) 1社					
(関連会社) 1社					

- (注) 1. 名称欄※印は、特定子会社に該当している。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. ()は間接被所有割合(内数)である。
4. ()は間接所有割合(内数)である。
5. Hitachi Koki U.S.A., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,153百万円
	(2) 営業利益	206百万円
	(3) 経常利益	151百万円
	(4) 当期純損失	286百万円
	(5) 純資産額	12,284百万円
	(6) 総資産額	20,323百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	4,720(1,325)
ライフサイエンス機器	125(24)
合計	4,845(1,349)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、年間の平均臨時従業員等の数は1,553人(電動工具1,521人、ライフサイエンス機器32人)である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,480(282)	42.3	20.9	7,075,246

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、当事業年度の平均臨時従業員等の数は 395人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,605名である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は、日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成21年3月31日現在で1,370人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況については、第2四半期までは、米国の景気後退が日本や西欧に影響を及ぼし始めていたものの、資源国、新興国は概ね好調に推移していた。ところが、平成20年9月に発生した米国発の金融危機が、その後瞬く間に世界の实体经济に波及し、日米欧の先進国はもとより、新興国なども巻き込んだ世界同時不況にまで発展した。加えて、為替が急激かつ大幅な円高に陥り、グローバルに事業を展開する当社グループにとって、大変厳しい経営環境となった。

このような状況の中で当社グループは、第2四半期までは、住宅投資の低迷する日米では苦戦していたものの、欧州その他の地域は引き続き高い伸びを示し、全体ではほぼ前年並みの業績となった。

第3四半期以降は、激変した経営環境に対応すべく、生産調整をしつつ販売ルートの強化や、新製品の投入並びに本格参入したエンジン・園芸工具事業製品の拡販を行った。また、収益確保の面では、グローバルでの構造改革の断行や一部製品の海外生産シフトなどを実施したが、景気後退による極端な需要減退や大幅な円高による為替差損が想定以上に大きな打撃となり、年度後半は大幅な減収減益となった。

その結果通期での当期連結業績は、売上高1,420億1千3百万円（前期比19%減）、営業利益122億2千万円（前期比45%減）、経常利益100億1千2百万円（前期比55%減）、当期純利益50億3千4百万円（前期比68%減）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔事業の種類別セグメント〕

電動工具部門においては、日本では、販売体制を見直しエリア営業を強化しつつ、リチウムイオン電池製品やエンジン工具などを積極的に拡販したものの、住宅投資の減少や設備投資の低迷など景気悪化の影響を受け、売上高は前期比17%の減少となった。

北米地域では、ホームセンタールートの深耕や新規販路の獲得などに努めたものの、米国の住宅投資の大幅な減少や個人消費の減速など景気後退の影響を大きく受け、さらに為替も大幅に円高推移したことから、売上高は前期比32%の減少となった。

欧州地域では、大手ホームセンターや大手広域販売店などの新規開拓や取引拡大に努め、ドイツやイギリスなどで成果が出始めたものの、これまで当社の業績を牽引してきたロシアにおいて、金融不安などから一時期経済活動が停止に近い状態に陥ったことをはじめ、東欧を含めた欧州の景気が後退局面に入ったため、売上が低迷した。加えて、為替も大幅に円高推移したことから、欧州地域全体における売上高は前期比17%の減少となった。

アジア、その他の地域では、インド、中近東などで現地通貨ベースの売上は比較的順調に推移したものの、その他地域の景気減速や円高などの影響を受け、売上高は前期比11%の減少となった。

その結果当部門の業績は、売上高1,364億2千4百万円（前期比20%減）、営業利益107億2千2百万円（前期比49%減）となった。

ライフサイエンス機器部門においては、日本では、厳しい市況の中、遠心機の新製品拡販や大学・官公庁研究施設などへの積極的な営業活動を展開し、海外では、景気後退の影響を受けたものの、ワクチン生産用超遠心機の一括受注や期間限定の特別セールなどを積極的に実施した。

その結果当部門の業績は、売上高55億8千8百万円（前期比7%増）、営業利益14億9千7百万円（前期比13%増）となった。

〔所在地別セグメント〕

日本では、電動工具部門において景気悪化の影響を受け、売上高は455億3千8百万円（前年度比15%減）となり、営業利益は78億7千5百万円（前年度比53%減）となった。

アジア地域では、電動工具部門において景気減速や円高の影響を受け、売上高は100億9千5百万円（前年度比1%減）となり、営業利益は43億4千8百万円（前年度比18%減）となった。

ヨーロッパ地域では、電動工具部門において、ロシア・東欧を含めた欧州の景気が後退局面に入ったことから、売上高は550億4千4百万円（前年度比18%減）となり、営業利益は7億7千2百万円（前年度比75%減）となった。

北アメリカ地域では、電動工具部門において景気後退の影響を大きく受け、売上高は253億8千4百万円（前年度比32%減）となったものの、経営体制合理化等の経費節減効果により営業利益は2億1千3百万円（前年度営業損失7億2千1百万円）となった。

その他の地域では、電動工具部門において円高の影響を受け、売上高は59億5千万円（前年度比5%減）となり、営業利益は2億3千7百万円（前年度比23%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益91億9千1百万円などがあったものの、棚卸資産の増加額163億2千4百万円や法人税等の支払額105億2千9百万円などにより、100億9千8百万円の支出(前期は70億9千2百万円の収入)となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資などにより、19億1千6百万円の支出(前期は66億1千2百万円の支出)となった。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金50億7千3百万円の支払いなどがあったものの、短期借入金の増加70億1千7百万円などにより、5億9千9百万円の収入(前期は17億5千万円の支出)となった。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末残高から130億2千9百万円減少し、166億8千8百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多いため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年度比(%)
電動工具	136,424	-19.5
ライフサイエンス機器	5,588	+6.5
合計	142,013	-18.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当連結会計年度における当社の生産高及び受注高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)	受注高(百万円)	前年度比(%)
電動工具	61,436	-16.6	61,639	-20.7
ライフサイエンス機器	5,640	+7.6	5,499	+7.1
合計	67,077	-15.0	67,138	-19.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社グループは、主力の電動工具事業で日米欧の主要3市場において、新規販売店や新規販路の開拓、販売力のある大手ホームセンターや大手広域販売店との関係強化・取引拡大に意欲的に取り組むとともに、新興国においては、中近東やインドで二桁成長を持続させ、新たに進出した中南米では当社ブランドの早期市場浸透を図ることなどにより、売上を確保する。また、戦略製品であるリチウムイオン電池製品、特にユーザーメリットの多いブラシレスモーター搭載製品の品揃え強化、自社開発高圧コンプレッサーのシリーズ展開を起爆剤とした空気工具の拡販などに積極的に取り組む。さらに、エンジン工具事業では、中国生産の増強を進めコスト競争力の強化を図るとともに、排気ガス規制に対応し市場価格に適応した製品を積極的に市場に投入するなど事業展開を本格化することにより、大幅な売上増を図る。

ライフサイエンス機器事業においては、主要取引先での機器導入計画の見直しや設備投資の引き締めなどが予想されるものの、新製品の拡販やユーザーへの集中訪問、中国・インドなどでの需要掘り起こしなどにより、引き続き安定的な業績を確保する。

一方、収益の面では、第3四半期以降に実施したグローバルでの構造改革による固定費削減や、生産の海外シフトによる製造コスト低減などの効果が、本格的に寄与してくることに加え、生産性の向上や原価低減の更なる徹底を強力に推進することにより、改善を図る。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、当面大幅な売上増が見込めない経営環境下において、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力・製品開発力・コスト競争力の強化などに取り組み、業績の確保・向上に向け様々な経営施策を積極果敢に推進する。特に、現下の厳しい市場環境に鑑み、収益力の改善に向けた諸施策に注力する。

また、環境経営を重視し、ISO14001の認証範囲を拡大するなど、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動に伴う廃棄物等の削減や省エネルギーの推進、環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開など、環境保全活動に積極的に取り組む。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

- ①マーケティング並びに製品開発力の強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、他社に先駆けたイノベティブな製品の開発を推進し、新製品の早期市場投入を実現する。
- ②当社独自の多重安全機構を装備したリチウムイオン電池製品について、一充電当たりの作業量を向上させ耐久性の高いブラシレスモーター搭載製品をはじめ、幅広いシリーズ展開を推進し、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の確立に向けて、積極的に取り組む。
- ③各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、日米欧の主要3市場はもとより、ロシア、東欧、インドなどでの拡販とともに、中近東や中南米など当社グループにとっての新興市場において、更なる販売ルートの開拓や深耕など各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、売上の確保、事業規模の拡大を図る。
- ④グローバル最適地生産体制を徹底するとともに、国内・海外の生産拠点においてたゆまぬ生産性の改善や原価低減の徹底推進など、コスト競争力の強化を図ることにより、収益力の向上を追求する。
- ⑤エンジン・園芸工具事業の事業基盤を整備し、事業展開の本格化を進める。中国生産の強化を推進し、総コスト低減による収益力の向上を図る。また、新製品の早期開発、効果的な販売ルートの確立・強化などをスピードをもって推進し、成長事業へと育成する。
- ⑥電動工具事業、エンジン・園芸工具事業、アクセサリ（消耗部品）事業への取り組み強化を積極的に推進し、合計4兆円市場で当社グループの技術開発力、生産拠点、販売網などを有効活用することによって、更なる業容拡大を図る。また、M&Aやアライアンスについても、重要な戦略の一つとして位置づけ、今後も慎重に検討する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、状況の変化により結果的に変わる可能性がある。

(1) 経済状況

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で製品を販売している。各地域の経済状況の変動に対しては、原価低減活動による生産効率の向上、複数地域における生産拠点の整備等による対応策を講じている。しかしながら、状況によっては各地域において予想以上の景気後退及びそれに伴う需要の縮小が生じ、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、為替変動の影響を受けにくいビジネスモデルの確立に努めているが、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合が高いため、予想を超える為替の変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。一般に、円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。また、当社グループは、中国に生産拠点を有しているため、人民元の切上げがあった場合には当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争及び原材料価格の高騰

当社グループ製品は、市場における価格競争にさらされている。当社グループは、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品を継続的に投入するとともに、原価低減活動等により価格競争を勝ち抜く施策をとっているが、今後著しく価格競争が激化した場合や原材料価格が予想以上に高騰した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 国際活動に潜在するリスク

当社グループは、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域において生産ないし販売活動を行っている。そのため、当該地域の法制及び税制や経済的要因、テロ及び紛争等の政治的要因、さらには労働力の不足、伝染病の蔓延等の社会的要因の変化等が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、中国における生産力の増強を図っているが、中国における政治又は法環境の変化、ストライキ、電力量の不足、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性がある。したがって、これらの事象は当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産権保護の限界

当社グループは、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを蓄積し知的財産権保護のための施策を講じている。しかし、他社が当社グループの技術を使って類似製品を製造することを防止できない可能性や当社グループが不知の間に他社の知的財産権を侵害していると主張される可能性があり、かかる状況が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、安全に配慮した製品設計や徹底した品質管理を行っており、また、製造物責任賠償について保険に加入するなど十分な対策を講じている。しかし、予期せざる多額の賠償責任や大規模な製造物責任訴訟が生じた場合には、当社グループ製品に対する社会的評価に重大な影響を及ぼすとともに、問題解決に多額のコストがかかり、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 株主構成や他社との提携等の変化

当社グループにおける株主構成の変化、他社との業務提携等の変更や解消などが、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成21年3月16日付で(株)日立製作所が当社の親会社となっている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われている。当連結会計年度に取得した特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ305件であり、当連結会計年度末に保有する特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ2,439件である。また、当社は、親会社である㈱日立製作所と、研究開発活動において協力関係にある。

当社グループは当連結会計年度において、34億2千5百万円の研究開発費を投入し、新製品・新技術の開発に努めた。この結果、電動工具関連では、当社国内工場製（さわモデル）の耐久性・連続釘打本数大幅アップのクラス最大の495リットルと、常に空気消費量を監視しモーターを最適制御する「新Vモード制御」を搭載した高圧エアコンプレッサー、業界初の「無音クラッチ」を搭載し、低騒音・低反動・長寿命化を実現した業界最小・最軽量のボード用ドライバ、当社独自のリチウムイオン電池多重安全機構と、eモーター（ブラシレスモーター）と最適設計により最強の締付け力と最小ボディを実現したコードレスインパクトドライバ、排ガス規制に適合した層状掃気エンジンを搭載したエンジンチェーンソーなどを開発した。また、デザインに関しては、世界的に権威のある欧州のiFデザイン賞を2機種（コードレスインパクトドライバ、エンジンチェーンソー）で受賞した。当事業に係る研究開発費は31億3千万円である。

ライフサイエンス機器関連では、世界トップクラスの回転性能でありながら世界最小の、静音性、操作性を追求した卓上型小形超遠心機などを開発した。当事業に係る研究開発費は2億9千5百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要に応じて見積りを用いている。

この見積りは連結財務諸表に影響を及ぼしており、また、実際の確定額は見積りによった額と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2四半期までは、住宅投資の低迷する日米では苦戦していたものの、欧州その他の地域は引き続き高い伸びを示し、全体ではほぼ前年並みの業績となった。

第3四半期以降は、激変した経営環境に対応すべく、生産調整をしつつ販売ルートの強化や、新製品の投入並びに本格参入したエンジン・園芸工具事業製品の拡販を行った。また、収益確保の面では、グローバルでの構造改革の断行や一部製品の海外生産シフトなどを実施したが、景気後退による極端な需要減退や大幅な円高による為替差損が想定以上に大きな打撃となり、年度後半は大幅な減収減益となった。

その結果当連結会計年度における連結業績は、売上高1,420億1千3百万円（前期比19%減）、営業利益122億2千万円（前期比45%減）、経常利益100億1千2百万円（前期比55%減）、当期純利益50億3千4百万円（前期比68%減）となった。

当連結会計年度における部門別の状況は、以下のとおりである。

電動工具部門においては、日本では、販売体制を見直しエリア営業を強化しつつ、リチウムイオン電池製品やエンジン工具などを積極的に拡販したものの、住宅投資の減少や設備投資の低迷など景気悪化の影響を受け、売上高は前期比17%の減少となった。北米地域では、ホームセンタールートの深耕や新規販路の獲得などに努めたものの、米国の住宅投資の大幅な減少や個人消費の減速など景気後退の影響を大きく受け、さらに為替も大幅に円高推移したことから、売上高は前期比32%の減少となった。欧州地域では、大手ホームセンターや大手広域販売店などの新規開拓や取引拡大に努め、ドイツやイギリスなどで成果が出始めたものの、これまで当社の業績を牽引してきたロシアにおいて、金融不安などから一時期経済活動が停止に近い状態に陥ったことをはじめ、東欧を含めた欧州の景気が後退局面に入ったため、売上が低迷した。加えて、為替も大幅に円高推移したことから、欧州地域全体における売上高は前期比17%の減少となった。アジア、その他の地域では、インド、中近東などで現地通貨ベースの売上は比較的順調に推移したものの、その他地域の景気減速や円高などの影響を受け、売上高は前期比11%の減少となった。

その結果当部門の業績は、売上高1,364億2千4百万円（前期比20%減）、営業利益107億2千2百万円（前期比49%減）となった。

ライフサイエンス機器部門においては、日本では、厳しい市況の中、遠心機の新製品拡販や大学・官公庁研究施設などへの積極的な営業活動を展開し、海外では、景気後退の影響を受けたものの、ワクチン生産用超遠心機の一括受注や期間限定の特別セールなどを積極的に実施した。

その結果当部門の業績は、売上高55億8千8百万円（前期比7%増）、営業利益14億9千7百万円（前期比13%増）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で生産ないし販売活動を行っている。そのため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く事業環境関係では、当社グループが事業展開している地域における紛争やテロ等の政治的要因、景気や為替レート等の経済的要因、伝染病や大規模なストライキ等の社会的要因がある。また、当社グループの事業運営に関するものとして、ユーザーニーズに応える新製品開発の成否、価格競争を勝ち抜く生産効率向上達成の程度、新規市場ないし新規事業開拓の成否等の要因があげられる。

(4) 戦略的現状と見通し

当面の経済環境をみると、現状の世界不況を打開すべく各国政府は、金融安定化策と景気対策を打ち出しているが、その効果が表れ景気が回復に向かうのは、早くとも年度後半以降と見込まれている。加えて、為替の変動、原材料価格の動向など、依然として先行きは不透明であり、決して予断を許さない状況にある。

このような状況の下、当社グループは、主力の電動工具事業で日米欧の主要3市場において、新規販売店や新規販路の開拓、販売力のある大手ホームセンターや大手広域販売店との関係強化・取引拡大に意欲的に取り組むとともに、新興国においては、中近東やインドで二桁成長を持続させ、新たに進出した中南米では当社ブランドの早期市場浸透を図ることなどにより、売上を確保する。また、戦略製品であるリチウムイオン電池製品、特にユーザーメリットの多いブラシレスモーター搭載製品の品揃え強化、自社開発高圧コンプレッサーのシリーズ展開を起爆剤とした空気工具の拡販などに積極的に取り組む。さらに、エンジン工具事業では、中国生産の増強を進めコスト競争力の強化を図るとともに、排気ガス規制に対応し市場価格に適応した製品を積極的に市場に投入するなど事業展開を本格化することにより、大幅な売上増を図る。

ライフサイエンス機器事業においては、主要取引先での機器導入計画の見直しや設備投資の引き締めなどが予想

されるものの、新製品の拡販やユーザーへの集中訪問、中国・インドなどでの需要掘り起こしなどにより、引き続き安定的な業績を確保する。

一方、収益の面では、第3四半期以降に実施したグローバルでの構造改革による固定費削減や、生産の海外シフトによる製造コスト低減などの効果が、本格的に寄与してくることに加え、生産性の向上や原価低減の更なる徹底を強力に推進することにより、改善を図る。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での自己資本比率は73.0%であり、財務体質は安定している。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益91億9千1百万円などがあったものの、棚卸資産の増加額163億2千4百万円や法人税等の支払額105億2千9百万円などにより、100億9千8百万円の支出(前期は70億9千2百万円の収入)となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資などにより、19億1千6百万円の支出(前期は66億1千2百万円の支出)となった。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金50億7千3百万円の支払いなどがあったものの、短期借入金の増加70億1千7百万円などにより、5億9千9百万円の収入(前期は17億5千万円の支出)となった。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末残高から130億2千9百万円減少し、166億8千8百万円となった。

なお、当社グループの一部の会社では外部からの借入を行っており、当連結会計年度末の外部金融機関等からの借入金残高は142億2百万円である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ユーザーニーズに適合したイノベティブで、かつ使いやすい製品、及び顧客満足度の高いサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、積極的な世界展開を図るグローバル企業として、高い性能・品質の電動工具製品などをワールドワイドに提供している。また、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨に、コンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業となることを目指している。

この基本方針の下、当社グループは、激変する経営環境の中、その環境変化に迅速に対応しつつ、日立グループの経営資源を有効に活用しながら積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けている。今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、当社グループは、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレーヤー」に向かって邁進していく。

「世界のメジャープレーヤー」を目指して事業規模の拡大を図る一方、継続的な事業の成長・発展を実現するためには、収益性の追求は欠かせない要素となる。当社グループは、連結営業利益率10%以上を目標とし、これを安定的に維持、伸長させ、更なる企業価値の向上のためにたゆまぬ努力を継続していく。

今後の中長期的な経営戦略としては、当面大幅な売上増が見込めない経営環境下において、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力・製品開発力・コスト競争力の強化などに取り組み、業績の確保・向上に向け様々な経営施策を積極果敢に推進していく。特に、現下の厳しい市場環境に鑑み、収益力の改善に向けた諸施策に注力する。

また、環境経営を重視し、ISO14001の認証範囲を拡大するなど、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動に伴う廃棄物等の削減や省エネルギーの推進、環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開など、環境保全活動に積極的に取り組む。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

- ①マーケティング並びに製品開発力の強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、他社に先駆けたイノベティブな製品の開発を推進し、新製品の早期市場投入を実現する。
- ②当社独自の多重安全機構を装備したリチウムイオン電池製品について、一充電当たりの作業量を向上させ耐久性の高いブラシレスモーター搭載製品をはじめ、幅広いシリーズ展開を推進し、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の確立に向けて、積極的に取り組む。
- ③各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、日米欧の主要3市場はもとより、ロシア、東欧、インドなどでの拡販とともに、中近東や中南米など当社グループにとっての新興市場において、更なる販売ルートの開拓や深耕など各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、売上の確保、事業規模の拡大を図る。
- ④グローバル最適地生産体制を徹底するとともに、国内・海外の生産拠点においてたゆまぬ生産性の改善や原価低減の徹底推進など、コスト競争力の強化を図ることにより、収益力の向上を追求する。

- ⑤エンジン・園芸工具事業の事業基盤を整備し、事業展開の本格化を進める。中国生産の強化を推進し、総コスト低減による収益力の向上を図る。また、新製品の早期開発、効果的な販売ルートの確立・強化などをスピードをもって推進し、成長事業へと育成する。
- ⑥電動工具事業、エンジン・園芸工具事業、アクセサリ（消耗部品）事業への取り組み強化を積極的に推進し、合計4兆円市場で当社グループの技術開発力、生産拠点、販売網などを有効活用することによって、更なる業容拡大を図る。また、M&Aやアライアンスについても、重要な戦略の一つとして位置づけ、今後も慎重に検討する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の合理化及び生産管理システムの充実などのIT化投資に取り組み、総額37億1千2百万円の設備投資を行った。

その主なものは、勝田工場及び佐和工場の生産設備の合理化、福建日立工機有限公司の生産設備増強並びに生産管理システムの機能強化及び充実などである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
勝田工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具 ライフサイエンス 機器	生産設備	3,621	1,500	38 (301)	1,805	6,966	632(98)
佐和工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具	生産設備	1,628	2,696	82 (187)	67	4,474	387(107)
本社 (東京都港区)	全社管理業務	その他の設備	87	3	- (-)	62	153	107(10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広東日立工機有限公司(広東省) 他4社 所在地別セグメント:アジア、 ヨーロッパ	電動工具	生産設備	932	1,161	0 (0)	636	2,731	1,589 (761)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

日立工機株式会社第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	722	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 722 資本組入額 361	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職によ り当社の取締役又は使用 人の地位を喪失した場 合、その日から2年6か 月以内に行使することを 要する。 権利者が死亡した場合、 その権利は相続されな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入そ の他一切の処分は認めな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

日立工機株式会社第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	191	191
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	191,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職によ り当社の取締役又は使用 人の地位を喪失した場 合、その日から2年6か 月以内に行使することを 要する。 権利者が死亡した場合、 その権利は相続されな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入そ の他一切の処分は認めな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1	123,072	0	17,813	0	21,388

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加であり、資本金及び資本準備金の増加額は百万円未満である。
2. 平成9年4月1日から平成21年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	66	43	120	個人以外	個人	16,927	17,311	—
所有株式数 (単元)	—	188,656	11,052	523,747	82,411	75	423,180	1,229,121	160,676
所有株式数の 割合(%)	—	15.33	0.90	42.56	6.70	0.00	34.51	100.00	—

- (注) 上記は、「個人その他」の欄に216,858単元(21,685,800株)、「単元未満株式の状況」の欄に25株、合計
21,685,825株の自己株式を含んでいる。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,759	33.12
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,889	5.60
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,016	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,425	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,215	0.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	0.81
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	946	0.77
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	923	0.75
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株式 会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	818	0.67
計	—	68,054	55.30

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が21,685,825株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.62%)ある。

2. 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,426千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,019千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	824千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,685,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,226,300	1,012,263	—
単元未満株式	普通株式 160,676	—	—
発行済株式総数	123,072,776	—	—
総株主の議決権	—	1,012,263	—

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式25株を含んでいる。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,685,800	—	21,685,800	17.62
計	—	21,685,800	—	21,685,800	17.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 9 名当 社の理事 4 名	当社の取締役 9 名当 社の理事 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数（株）	305,000	290,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	722	1,313
新株予約権の行使期間	平成18年 8 月 1 日～ 平成22年 8 月31日	平成19年 8 月 1 日～ 平成23年 8 月31日
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により 当社の取締役又は使用 人の地位を喪失した場 合、その日から 2 年 6 か 月以内に行使することを 要する。 権利者が死亡した場合、 その権利は相続されな い。	任期満了、定年退職によ り当社の取締役又は使用 人の地位を喪失した場 合、その日から 2 年 6 か 月以内に行使することを 要する。 権利者が死亡した場合、 その権利は相続されな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入そ の他一切の処分は認めな い。	第三者への譲渡、質入そ の他一切の処分は認めな い。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年4月23日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,315,689,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	184,310,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	8,608	10,501,608
当期間における取得自己株式(注2)	418	336,827

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取である。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	37,908	45,889,952	4,165	3,021,686
保有自己株式数(注2)	21,685,825	—	21,682,078	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数35,000株、処分価額の総額43,000,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数2,908株、処分価額の総額2,889,952円)である。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数4,000株、処分価額の総額2,888,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数165株、処分価額の総額133,686円)である。なお、当期間には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれていない。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求、新株予約権の権利行使等による株式の増減は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分に関しては、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定していく。また、内部留保資金については、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大・シナジー効果が期待できるM&Aのための資金など、その効率的な配分に努める。

配当については、株主の皆様への速やか、かつ積極的な利益還元に努めており、四半期配当を実施している。また、年間の配当金額については、経営環境の変化、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案し、可能な限り安定的な配当の継続に努めていく。

当社は、「取締役会の決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定める。」旨定款に定めている。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月30日 取締役会決議	1,115	11
平成20年10月28日 取締役会決議	1,318	13
平成21年1月29日 取締役会決議	1,115	11
平成21年4月27日 取締役会決議	608	6

(注) 平成20年10月28日取締役会決議による1株当たり配当額13円は、記念配当2円を含んでいる。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
最高	1,020円	2,460円	2,070円	2,315円	1,959円
最低	563円	909円	1,490円	1,166円	560円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高	1,139円	833円	750円	1,042円	900円	900円
最低	560円	606円	643円	727円	852円	672円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	鍵本 孝三	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 ニチメン(株)入社 昭和56年1月 同社退社 当社入社 平成5年6月 国際事業本部長 平成7年6月 取締役、国際事業本部長兼務 平成11年2月 取締役、国際営業本部長兼務 平成11年6月 常務取締役、国際営業本部長兼務 平成12年4月 常務取締役、電動工具事業グループ長&CEO兼務 平成12年6月 専務取締役、電動工具事業グループ長&CEO兼務 平成14年10月 専務取締役、電動工具事業管掌 平成15年6月 代表取締役・取締役社長 平成16年6月 代表取締役・取締役社長、最高経営責任者(CEO)兼務 平成18年6月 代表取締役・取締役会長、最高経営責任者(CEO)兼務 平成21年6月 取締役会長(現)	(注)2	100
代表取締役 取締役社長	小西 康之	昭和27年8月14日生	昭和53年3月 ノア・コーポレーション入社 昭和55年2月 同社退社 昭和55年3月 原田工業(株)入社 昭和55年10月 同社退社 当社入社 平成14年10月 営業本部第二営業部長 平成14年11月 営業本部第一営業部長 平成15年6月 取締役、営業本部長・第一営業部長兼務 平成16年6月 常務取締役、国際営業本部長・事業企画室長兼務 平成17年4月 常務取締役、国際営業本部長兼務 平成18年6月 代表取締役・取締役社長、最高執行責任者(COO)兼務 平成21年6月 代表取締役・取締役社長(現)	(注)2	40
専務取締役兼 営業本部長・ 営業本部欧州 統轄本部長	野崎 昭彦	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 電動工具事業グループ長付(Hitachi Koki U.S.A., Ltd.に社長として出向) 平成15年4月 営業本部長付(Hitachi Koki U.S.A., Ltd.に社長として出向) 平成16年6月 取締役、国際営業本部長付・Hitachi Koki U.S.A., Ltd.社長兼務 平成16年8月 取締役、国際営業本部欧州統轄本部副本部長兼務 平成17年4月 取締役、国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成18年12月 取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成19年6月 常務取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成20年1月 Hitachi Koki U.S.A., Ltd.取締役&CEOを兼任(現) 平成20年4月 常務取締役、国際営業本部長兼務 平成21年2月 常務取締役、国際営業本部長・国際営業本部欧州統轄本部長兼務 平成21年5月 常務取締役、営業本部長・営業本部欧州統轄本部長兼務 平成21年6月 専務取締役、営業本部長・営業本部欧州統轄本部長兼務(現)	(注)2	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役兼 最高技術責任 者（CTO）・ 品質保証本部長・環境本部長	加藤 清	昭和24年7月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年8月 電動工具事業本部商品企画部長 平成12年4月 電動工具事業グループ設計部長 平成14年10月 執行役員、開発本部副本部長・設計部長兼務 平成15年4月 執行役員、開発本部副本部長兼務 平成15年6月 取締役、開発本部長兼務 平成16年6月 常務取締役、最高技術責任者（CTO）・開発本部長・環境本部長兼務 平成18年6月 専務取締役、最高技術責任者（CTO）・開発本部長・環境本部長兼務 平成19年5月 ㈱日立工機代表取締役を兼任 平成19年6月 専務取締役、最高技術責任者（CTO）・品質保証本部長・環境本部長兼務 平成20年9月 専務取締役、最高技術責任者（CTO）・品質保証本部長・国内本部長・環境本部長兼務 平成21年5月 専務取締役、最高技術責任者（CTO）・品質保証本部長・環境本部長兼務（現）	(注) 2	57
専務取締役兼 経理財務本部長	竹内 正文	昭和21年9月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年4月 経理・財務部副部長 平成14年4月 経理部長 平成14年10月 執行役員、管理本部副本部長・経理財務部長兼務 平成16年6月 取締役、経理財務本部長兼務 平成18年6月 常務取締役、経理財務本部長兼務 平成19年6月 常務取締役、最高財務責任者（CFO）・経理財務本部長兼務 平成20年6月 専務取締役、最高財務責任者（CFO）・最高情報責任者（CIO）・経理財務本部長・輸出管理本部長兼務 平成21年6月 専務取締役、経理財務本部長兼務（現）	(注) 2	25
常務取締役兼 知的財産権本部長	肥田 恒行	昭和22年10月17日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年8月 同社知的所有権本部特許第四部長 平成10年2月 同社知的所有権本部長（日立アメリカ Ltd.に取締役として出向） 平成12年7月 同社退社 当社知的所有権部長 平成13年11月 知的財産権部長 平成16年6月 取締役、知的財産権本部長兼務 平成18年6月 常務取締役、知的財産権本部長兼務（現）	(注) 2	21
常務取締役兼 生産本部長	宮田 幸治	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年5月 電動工具事業本部製造部長 平成12年4月 電動工具事業グループ長付（㈱日立工機佐和に代表取締役として出向） 平成14年4月 ㈱日立工機原町代表取締役を兼任（現） 平成14年10月 執行役員、生産統轄本部長付（㈱日立工機佐和に代表取締役として出向） 平成16年6月 取締役、資材本部長・㈱日立工機佐和代表取締役兼任 平成17年4月 取締役、製造本部長・資材本部長兼務 平成17年6月 取締役、製造本部長兼務 平成17年10月 取締役、生産本部長兼務 平成17年11月 取締役、生産本部長・資材本部長兼務 平成19年1月 取締役、生産本部長・資材本部長兼務、三京ダイヤモンド工業㈱代表取締役を兼任 平成19年6月 常務取締役、生産本部長・資材本部長兼務 平成21年5月 常務取締役、生産本部長兼務（現）	(注) 2	32

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役兼 ライフサイエ ンス機器事業 部長	小河 直毅	昭和21年7月17日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成14年9月 同社退社 当社入社 平成14年11月 Hitachi Power Tools Iberica S.A.社長 平成18年4月 ライフサイエンス機器事業部長 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエンス機器事業部長兼務(現)	(注)2	2
常務取締役兼 総務本部長・ コンプライア ンス本部長・ 輸出管理本部長	井上 徹	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 (株)日立製作所入社 平成9年5月 同社家電・情報メディア事業本部弘報・渉外部長 平成13年4月 同社秘書室長 平成18年1月 同社退社 株式会社アイシーシー常務取締役 平成20年4月 同社退社 当社入社 総務本部長 平成20年6月 取締役、総務本部長・コンプライアンス本部長兼務 平成21年6月 常務取締役、総務本部長・コンプライアンス本部長・輸出管理本部長兼務(現)	(注)2	5
取締役兼 開発本部長	田下 文雄	昭和28年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 電動工具事業グループ設計部副技師長 平成15年4月 開発本部設計部長 平成16年6月 開発本部副本部長兼設計部長 平成17年7月 開発本部副本部長兼設計部長兼デザインセンタ長 平成18年4月 開発本部副本部長兼デザインセンタ長 平成18年6月 取締役、開発本部副本部長兼務 平成19年6月 取締役、開発本部長兼務(現)	(注)2	11
取締役兼 営業本部副本 部長・経営企 画本部長	前原 修身	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 (株)ゼネラル入社 昭和58年8月 同社退社 当社入社 平成12年4月 電動工具事業グループ戦略企画部副部長 平成13年8月 電動工具事業グループ戦略企画部長 平成16年6月 国際営業本部第一営業部長兼事業企画室事業企画部長 平成16年8月 国際営業本部長付(Hitachi Power Tools Netherlands B.V.出向モスクワ駐在員事務所駐在) 平成18年6月 経営企画本部長兼国際営業本部長 平成18年12月 経営企画本部長兼経営企画室長 平成20年3月 経営企画本部長兼経営企画室長兼国際営業本部副本部長 平成20年6月 取締役、経営企画本部長・経営企画室長・国際営業本部副本部長・輸出管理本部副本部長兼務、三京ダイヤモンド工業(株)代表取締役を兼任(現) 平成20年10月 取締役、国内本部国内営業本部長・経営企画本部長・経営企画室長兼務 平成21年5月 取締役、営業本部副本部長・経営企画本部長・経営企画室長兼務	(注)2	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	満下 和幸	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年8月 国際事業本部企画部長 平成12年4月 電動工具事業グループ品質保証部長 平成16年6月 品質保証本部長 平成18年6月 当社取締役、品質保証本部長兼務 平成19年6月 嘱託 平成20年6月 監査役(現)	(注)3	44
監査役 (常勤)	中谷 洋一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 昭和46年11月 同社退社 当社入社 平成7年2月 営業本部中部支店長 平成9年8月 営業本部首都圏本部長 平成12年4月 電動工具事業グループ第一営業部長 平成13年6月 執行役員、電動工具事業グループ次長・第一営業部長兼務 平成14年10月 執行役員、営業本部副本部長・第一営業部長兼務 平成16年6月 取締役、営業本部長兼務 平成18年12月 取締役、日立工機販売㈱代表取締役社長兼任 平成19年6月 当社退社 日立工機販売㈱代表取締役社長 平成19年12月 同社退社 当社嘱託 平成20年6月 監査役(現)	(注)3	38
監査役	上野 健夫	昭和17年2月9日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和58年12月 同社日立工場資材部長 昭和62年8月 同社資材部副部長 平成7年5月 同社資材部長 平成11年4月 同社常務兼資材部長 平成12年4月 同社常務兼営業統括本部副本部長 平成13年6月 日立ビアメカニクス㈱取締役社長 平成19年6月 ㈱日立製作所取締役、当社監査役兼任(現)	(注)3	3
監査役	宇野 俊一	昭和31年12月26日生	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年12月 同社財務部副部長 平成15年12月 同社グループ資材本部企画管理部長 平成17年10月 同社電力グループ日立事業所資材調達部長 平成19年4月 同社電力・電機業務本部財務本部長兼インターナル・コントロール推進室長 平成21年4月 同社電力グループ財務本部長 平成21年6月 ㈱日立製作所財務三部長兼特約店センタ長兼マーケティング統括本部業務本部長 当社監査役兼任(現)	(注)3	—
計	—	—	—		397

- (注) 1. 監査役上野健夫、監査役宇野俊一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立を目指すとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。さらに、コンプライアンス本部を設置し、法令遵守の徹底を図っている。また、すべての企業行動の基本として「日立工機企業行動基準」を定め、当社の基本理念と行動指針を明確にしている。

また、当社の事業規模・役員体制等を総合的に勘案した結果、十分にコーポレートガバナンス機能を発揮することができ、かつ経営効率面でも優位にあるとの判断から、監査役会設置会社の形態を採用している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、内部統制の整備については、以下の基本方針の下、推進している。なお平成21年3月26日開催の取締役会で基本方針を変更し、同日より運用している。以下は当該変更後の基本方針である。

①内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム整備の基本方針につき以下のとおり決議しており、この方針に従って経営の意思決定、業務執行及び監査を行っている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次により取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制をとる。

- ①取締役会を原則として月に1度開催し、当社及び当社グループの重要な職務執行に関し意思決定を行うとともに、代表取締役及び各取締役の職務の執行を監督する。
- ②監査役会を原則として月に1度開催し、監査状況を報告する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取する。また、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領する。
- ③取締役会の下に、取締役及び理事から構成される経営会議を設置し、原則として月に2度開催する。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、当社及び当社グループの経営にかかわる重要事項について、実質的な意思決定を行い、常勤監査役も監査の立場から出席する。
- ④予算に関する事項については、経営会議で審議するほか、予算審議会及び予算本会議において審議する。また、経営会議構成者からなる経営審議会を設置し、必要に応じて随時開催する。経営審議会では、各部門における経営上の重要事項について報告を聴取し、審議、勧告を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る資料については、社内規則（秘抜文書等取扱規則等）に則り、各部門において適正に保存及び管理し、取締役及び監査役が適宜閲覧できる体制をとる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業に係るリスクの管理については、それぞれの対応責任者となる取締役を定め、担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定め、担当部署を設置し対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次により取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとる。

- ①当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、事前に経営会議その他の会議において多面的な検討を経て意思決定を行い、方針及び内容の明確化を図り、効率的な執行を行う。
- ②取締役の職務権限及び責任を明確化するため、各取締役の管掌業務を定める。
- ③明確な目標の付与、採算管理の徹底のため、当社及び当社グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行う。また、中長期的な目標値として中期経営計画を策定し、業績管理を行う。
- ④職務の執行状況を把握しその改善を図るため、内部監査を実施する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務執行における法令の遵守を基本とする行動指針等を定め、法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとる。また、コンプライアンス通報制度を活用する。なお、反社会的取引防止についてもこれに努める。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記各項目において、当社グループ全体の体制整備を行うほか、次により当社グループにおける業務の適正を確保する体制をとる。なお、体制の整備については親会社の基準・方針を勘案するが、事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つことを基本とする。

①内部監査部門による当社の各部門及び子会社の定期監査によって、当社及び子会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保する。また、監査役は内部監査部門から監査状況を聴取し、必要に応じて当社各部門及び子会社に対して報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査し、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、連結計算書類について検討する。会計監査人も当社及び子会社に対する監査手続を行う。さらに、関連会社室が、国内及び海外の子会社について定期的に巡回して業務のチェック及び指導を行う。なお、子会社に対し社外取締役及び社外監査役を派遣するとともに、子会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理する。

②中期経営計画や年度予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績管理を行う。

③財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、文書化された業務プロセスを着実に実行するとともに、監査役及び内部監査部門がこれを検証する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務の補助を担当する使用人を選任するとともに、内部監査・法務・総務の各部門も監査役の職務を補助する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務の補助を担当する使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べる。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

次により監査役への報告に関する体制をとる。

①経営会議に付議・報告された案件について、取締役より遅滞なく監査役に報告する。

②内部監査部門が実施した内部監査の結果について、内部監査部門より遅滞なく監査役に報告する。

③コンプライアンス通報制度による通報の状況について、法令遵守担当部門より遅滞なく監査役に報告する。

④その他監査役が報告を必要と認めた事項について、適宜監査役の求めに応じて取締役又は使用人が報告する。

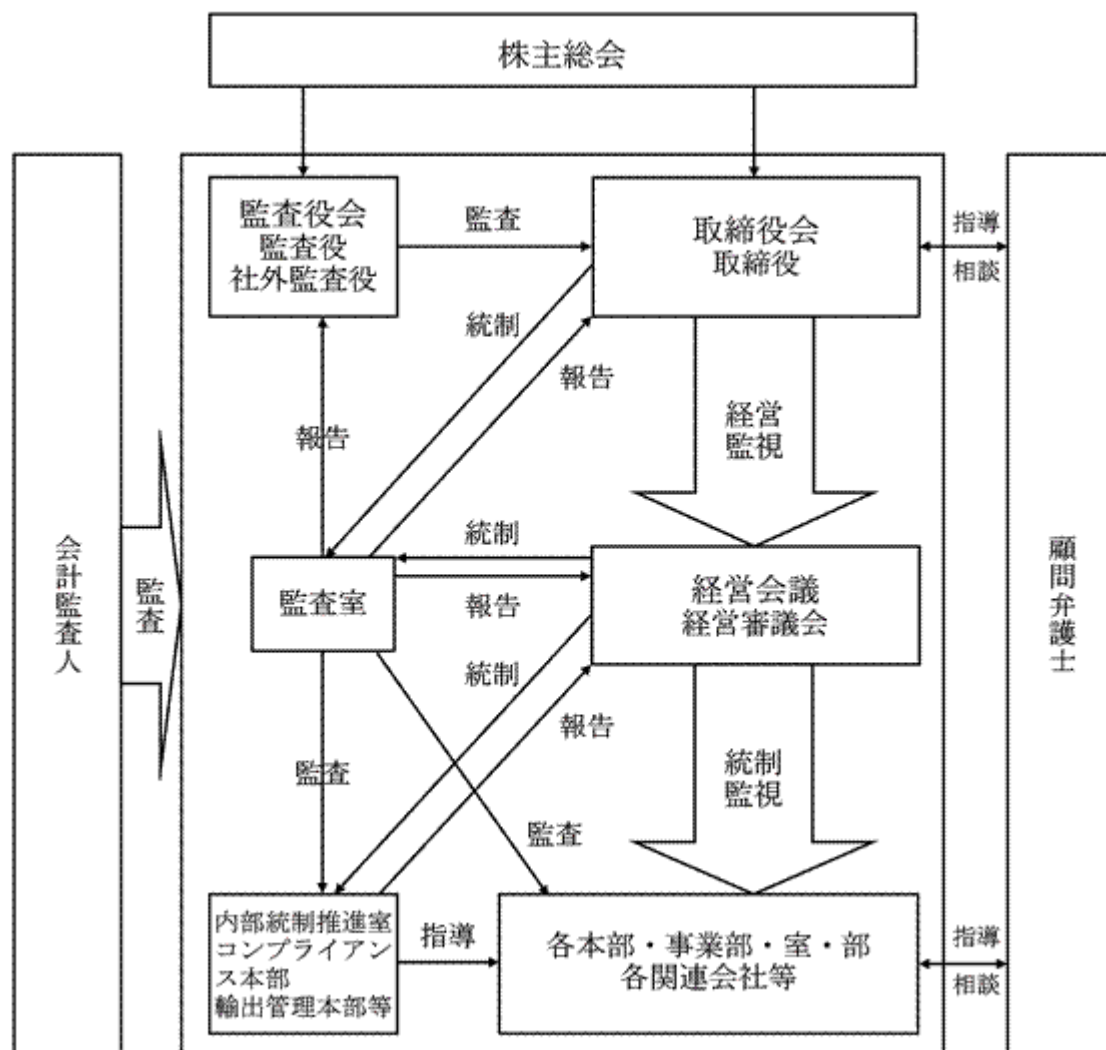
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

次により監査役の監査が効率的に行われることを確保する体制をとる。

①監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査する。

②内部統制システム整備の基本方針の遵守状況及び内部統制システムの整備状況について、取締役及び使用人等から報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めることにより、監視及び検証する。

②会社の機関・内部統制の関係に関する図表



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会及び経営会議の統轄・統制のもと、監査室が定期的に各部門や関連会社の監査を行うとともに、関連会社室が国内及び海外の子会社について定期的に巡回して業務のチェック及び指導を行い、潜在するリスクを把握し管理する体制をとっている。また、把握されたリスクについては、当該部門及び法務部門をはじめとした各リスクに対応すべき部門が連携して、解決に当たっている。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けている。

(3) 役員報酬等の内容

当社が、当連結会計年度中に支給した役員報酬等の内容は、次のとおりである。

区分	支給人員（名）	当期支払額（百万円）	摘要
取締役	13	378	株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額16百万円以内である。
監査役	4	30	株主総会の決議による監査役報酬限度額は月額6百万円以内である。
社外監査役	2	4	

（注） 1. 報酬等の額には、第87回定時株主総会において決議した取締役賞与の金額及び当年度において積増した役員退職慰労引当金の金額を含めている。

2. 当社は、社外取締役を選任していない。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名を選任している。

当社社外監査役上野健夫氏は㈱日立製作所取締役を兼務しており、同じく宇野俊一氏は㈱日立製作所財務三部長兼特約店センタ長兼マーケティング統括本部業務本部長を兼務している。㈱日立製作所は当社の親会社であり、当社の議決権の51.2%（うち間接保有10.9%）を保有している。なお、当社グループは日立ブランドを共有する日立グループの一員として同社と協力関係にある。また、同社との関係においては事業運営及び取引について自律性を保つことを基本としている。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

① 業務を執行した公認会計士の氏名

小林 雅彦、高橋 宏

② 所属する監査法人名

あずさ監査法人

③ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士…… 5名

その他……………11名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要する旨定めている。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするためである。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、資本効率の向上のため、また取得した自己株式を活用した機動的な経営を遂行できるようにするためである。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるようにするためである。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、当社の社外監査役は、当社と損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となり、その額を超える部分については免責することとしている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	72	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円、非監査業務に基づく報酬42百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105	12,620
預け金	19,612	4,068
受取手形及び売掛金	※1 48,978	※1 38,837
たな卸資産	※1 41,632	※1, ※2 51,801
繰延税金資産	4,951	5,365
その他	2,997	4,834
貸倒引当金	△995	△1,102
流動資産合計	127,282	116,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 32,604	32,482
減価償却累計額	△19,893	△20,243
建物及び構築物（純額）	12,710	12,239
機械装置及び運搬具	42,075	40,504
減価償却累計額	△34,915	△34,179
機械装置及び運搬具（純額）	7,159	6,325
土地	※1 3,530	3,427
その他	※1 10,764	10,631
減価償却累計額	△7,786	△8,587
その他（純額）	2,978	2,043
有形固定資産合計	26,379	24,035
無形固定資産		
のれん	5,527	5,278
その他	1,935	2,118
無形固定資産合計	7,463	7,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,429	※3 971
従業員に対する長期貸付金	578	445
繰延税金資産	1,395	1,032
その他	2,020	2,248
貸倒引当金	△48	△3
投資その他の資産合計	6,375	4,695
固定資産合計	40,218	36,127
資産合計	167,501	152,553

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,136	11,374
短期借入金	※1 9,963	※1 14,194
未払費用	8,378	6,792
未払法人税等	6,097	696
役員賞与引当金	110	83
その他	3,359	3,438
流動負債合計	41,045	36,579
固定負債		
退職給付引当金	3,979	3,101
役員退職慰労引当金	389	401
その他	200	194
固定負債合計	4,569	3,697
負債合計	45,614	40,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,533	21,555
利益剰余金	94,255	94,116
自己株式	△12,340	△13,642
株主資本合計	121,262	119,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	△21
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△1,086	△8,508
評価・換算差額等合計	△477	△8,539
少数株主持分	1,102	972
純資産合計	121,887	112,275
負債純資産合計	167,501	152,553

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	174,756	142,013
売上原価	※2 101,464	※2 83,978
売上総利益	73,292	58,035
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,971	※1, ※2 45,814
営業利益	22,320	12,220
営業外収益		
受取利息	404	445
受取配当金	36	34
為替差益	88	—
不動産賃貸料	449	522
貸倒引当金戻入額	67	20
その他	224	236
営業外収益合計	1,270	1,259
営業外費用		
支払利息	635	768
為替差損	—	2,205
持分法による投資損失	14	21
固定資産除却損	92	61
不動産賃貸費用	274	292
その他	91	116
営業外費用合計	1,107	3,466
経常利益	22,483	10,012
特別利益		
土地売却益	802	964
投資有価証券売却益	—	245
受取補償金	88	—
特別利益合計	890	1,210
特別損失		
在外子会社退職給付制度終了損	368	—
P C B廃棄物処理費用	148	—
特別退職金	15	2,032
特別損失合計	533	2,032
税金等調整前当期純利益	22,841	9,191
法人税、住民税及び事業税	7,893	3,787
法人税等調整額	△819	238
法人税等合計	7,074	4,026
少数株主利益	205	129
当期純利益	15,561	5,034

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,813	17,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,813	17,813
資本剰余金		
前期末残高	21,470	21,533
当期変動額		
自己株式の処分	63	22
当期変動額合計	63	22
当期末残高	21,533	21,555
利益剰余金		
前期末残高	83,310	94,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△89
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	15,561	5,034
在外子会社の英国会計基準適用に伴う利益剰余金増加	30	—
当期変動額合計	10,944	△48
当期末残高	94,255	94,116
自己株式		
前期末残高	△10,847	△12,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	66	23
当期変動額合計	△1,492	△1,302
当期末残高	△12,340	△13,642
株主資本合計		
前期末残高	111,746	121,262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△89
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	15,561	5,034
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	129	45
在外子会社の英国会計基準適用に伴う利益剰余金増加	30	—
当期変動額合計	9,515	△1,329
当期末残高	121,262	119,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,280	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△671	△630
当期変動額合計	△671	△630
当期末残高	608	△21
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	0	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,976	△1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,062	△7,421
当期変動額合計	△3,062	△7,421
当期末残高	△1,086	△8,508
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,256	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,734	△8,061
当期変動額合計	△3,734	△8,061
当期末残高	△477	△8,539
少数株主持分		
前期末残高	949	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△130
当期変動額合計	153	△130
当期末残高	1,102	972
純資産合計		
前期末残高	115,952	121,887
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△89
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	15,561	5,034
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	129	45
在外子会社の英国会計基準適用に伴う利益剰余金増加	30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,581	△8,191
当期変動額合計	5,934	△9,521
当期末残高	121,887	112,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,841	9,191
減価償却費	4,774	4,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△561	△1,216
受取利息及び受取配当金	△441	△479
支払利息	635	768
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△947
特別退職金	—	2,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,453	3,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,851	△16,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,698	2,361
未払金の増減額 (△は減少)	801	△107
未払費用の増減額 (△は減少)	553	△125
その他	△723	△844
小計	14,272	2,376
利息及び配当金の受取額	440	479
利息の支払額	△621	△779
特別退職金の支払額	—	△1,645
法人税等の支払額	△6,999	△10,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,092	△10,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△379	△122
投資有価証券の売却による収入	—	732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△225	—
有形固定資産の取得による支出	△4,413	△2,670
有形固定資産の売却による収入	1,118	1,021
無形固定資産の取得による支出	△778	△836
事業譲受による支出	△2,038	△172
その他	104	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,354	7,017
自己株式の取得による支出	△1,558	△1,326
自己株式の売却による収入	129	45
配当金の支払額	△4,623	△5,073
その他	△53	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,257	△13,029
現金及び現金同等物の期首残高	30,975	29,718
現金及び現金同等物の期末残高	29,718	16,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 新規設立の(株)日工タナカエンジニアリング、Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めた。 当連結会計年度中に、Hitachi Power Tools Norway ASよりHitachi Power Tools Denmark A/Sの株式を譲り受けた。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S.r.L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 48社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 新規設立の広州日立工機有限公司、Hitachi Power Tools Panama S.A., Hitachi Power Tools Ukraine LLC、Hitachi Power Tools Slovakia s.r.o.を連結の範囲に含めた。 なお、当連結会計年度の連結子会社の数の記載には、下記の孫会社等を含めている。 Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH, Hitachi Power Tools Hungary Kft., Hitachi Power Tools Czech s.r.o., Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o., Hitachi Power Tools Romania S.R.L., Hitachi Power Tools Sweden AB, MFT Production Sp.zo.o., Carat Centrale B.V., Carat Onroerend Goed B.V., Carat Netherland B.V., Carat Herramientas S.L., Carat Tools ApS, Carat France S.A., Carat N.V., Hitachi Power Tools Finland Oy, Sankyo Diamond Industrial Europe B.V. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S.r.L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 Samedil S.r.L (2) 持分法適用の関連会社数1社 ETG Limited 株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。	(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 Samedil S.r.L (2) 持分法適用の関連会社数1社 ETG Limited

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、日立工機商業（中国）有限公司及びHitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日である。 また、(株)日工タナカエンジニアリング、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の決算日は2月29日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。 また、Carat International B.V.の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、日立工機商業（中国）有限公司及びHitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Panama S.A.の決算日は12月31日である。 また、(株)日工タナカエンジニアリング、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の決算日は2月28日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。 また、Carat International B.V.の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 製品・半製品・材料 ……主として移動平均法に基づく低価法 仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主として 3年～50年 機械装置及び運搬具 主として 3年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主として 3年～50年 機械装置及び運搬具 主として 3年～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。 退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。 (4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。 退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。 (4) ----- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、一部の子会社は、為替予約について、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引</td></tr></table> ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 なお、一部の子会社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引	(6) ----- (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引</td></tr></table> ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 なお、一部の子会社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却している。	のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ----- ----- -----	----- (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上高が1,110百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が391百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ401百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 -----	----- (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から12年に変更している。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ158百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
----- -----	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益(△は益)」は△792百万円である。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」はそれぞれ15百万円及び△15百万円である。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 売掛金 1,047百万円 たな卸資産 2,681 建物 139 土地 18 その他の有形固定資産 29 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 605 ----- ※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債 投資有価証券(株式) 167百万円 4. 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員(住宅建設資金) 79百万円 5. 輸出手形未決済残高 79百万円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 売掛金 877百万円 たな卸資産 2,003 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 572 ※ 2. たな卸資産の内訳 商品及び製品 45,249百万円 仕掛品 2,692 原材料及び貯蔵品 3,859 ※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債 投資有価証券(株式) 134百万円 4. 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員(住宅建設資金) 72百万円 5. 輸出手形未決済残高 42百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 5,841百万円 2. 広告宣伝費 3,809 3. 販売奨励費 6,444 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 112 2. 給料諸手当 16,501 3. 退職給付費用 762 4. 減価償却費 999 5. 研究開発費 884 ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,574百万円である。	※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 5,184百万円 2. 広告宣伝費 2,259 3. 販売奨励費 4,533 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 貸倒引当金繰入額 368 2. 給料諸手当 15,096 3. 退職給付費用 817 4. 減価償却費 877 5. 研究開発費 788 ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,425百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	123,072,776	—	—	123,072,776

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	19,809,616	1,023,893	118,384	20,715,125

(注)1.自己株式の増加株式数の内訳

市場からの買付による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	23,893株

2.自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少	115,000株
単元未満株式の買増請求による減少	3,384株

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック オプション	普通株式	73	—	46	27	—
	第3回ストック オプション	普通株式	290	—	69	221	—
合計			363	—	115	248	—

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日取 締役員会	普通株式	1,548百万円	普通配当 15円	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年7月26日取 締役員会	普通株式	1,032百万円	普通配当 10円	平成19年6月30日	平成19年8月31日
平成19年10月25日取 締役員会	普通株式	1,032百万円	普通配当 10円	平成19年9月30日	平成19年11月30日
平成20年1月29日取 締役員会	普通株式	1,033百万円	普通配当 10円	平成19年12月31日	平成20年2月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	1,535百万円	普通配当 10円 特別配当 5円	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	123,072,776	—	—	123,072,776

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	20,715,125	1,008,608	37,908	21,685,825

（注）1. 自己株式の増加株式数の内訳

市場からの買付による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	8,608株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少	35,000株
単元未満株式の買増請求による減少	2,908株

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック オプション	普通株式	27	—	5	22	—
	第3回ストック オプション	普通株式	221	—	30	191	—
合計			248	—	35	213	—

4.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日取 締役員会	普通株式	1,535百万円	普通配当 10円 特別配当 5円	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年7月30日取 締役員会	普通株式	1,115百万円	普通配当 11円	平成20年6月30日	平成20年8月29日
平成20年10月28日取 締役員会	普通株式	1,318百万円	普通配当 11円 記念配当 2円	平成20年9月30日	平成20年11月28日
平成21年1月29日取 締役員会	普通株式	1,115百万円	普通配当 11円	平成20年12月31日	平成21年2月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月27日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,105百万円</td></tr> <tr> <td>預け金勘定</td><td>19,612</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>29,718</u></td></tr> </table> 2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社(株)日工タナカエンジニアリングが、 タナカ工業(株)の事業を譲り受けた。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにタナカ工業(株)からの事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>674百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>808</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>726</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△170</u></td></tr> <tr> <td>タナカ工業(株)からの 事業譲受による支出</td><td><u>2,038</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,105百万円	預け金勘定	19,612	現金及び現金同等物	<u>29,718</u>	流動資産	674百万円	固定資産	808	のれん	726	流動負債	<u>△170</u>	タナカ工業(株)からの 事業譲受による支出	<u>2,038</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,620百万円</td></tr> <tr> <td>預け金勘定</td><td>4,068</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>16,688</u></td></tr> </table> -----	現金及び預金勘定	12,620百万円	預け金勘定	4,068	現金及び現金同等物	<u>16,688</u>
現金及び預金勘定	10,105百万円																						
預け金勘定	19,612																						
現金及び現金同等物	<u>29,718</u>																						
流動資産	674百万円																						
固定資産	808																						
のれん	726																						
流動負債	<u>△170</u>																						
タナカ工業(株)からの 事業譲受による支出	<u>2,038</u>																						
現金及び預金勘定	12,620百万円																						
預け金勘定	4,068																						
現金及び現金同等物	<u>16,688</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	27	15	11	機械装置及び 運搬具	20	16	3
その他の 有形固定資産(工 具器具備品)	139	77	62	その他の 有形固定資産(工 具器具備品)	122	97	24
合計	167	92	74	合計	142	114	27
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
46百万円				23百万円			
1年超				1年超			
30				6			
合計				合計			
76				29			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
96百万円				47百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
92				45			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				1			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
235百万円				162百万円			
1年超				1年超			
321				226			
合計				合計			
557				389			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	864	1,963	1,098
	小計	864	1,963	1,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	222	△66
	小計	288	222	△66
合計		1,153	2,185	1,031

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75
子会社株式	0
関連会社株式	167

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	317	450	133
	小計	317	450	133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	470	310	△160
	小計	470	310	△160
合計		788	761	△27

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
732	245	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
子会社株式	0
関連会社株式	134

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利通貨スワップ取引を利用している。	(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利通貨スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。	(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。	(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利通貨スワップ取引についての基本方針は、担当役員が決定し、取引の実行及び管理は経理部門が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当役員に報告している。	(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利通貨スワップ取引についての基本方針は、担当役員が決定し、取引の実行及び管理は経理部門が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,433	—	2,291	141	1,733	—	1,815	△82
	ユーロ	7,396	—	7,401	△4	10,273	—	10,398	△124
	英ポンド	384	—	374	9	259	—	263	△3
	オーストラリアドル	482	—	477	4	265	—	281	△16
	シンガポールドル	226	—	220	5	79	—	82	△3
	チェココルナ	—	—	—	—	175	—	164	11
	ハンガリーフォリント	—	—	—	—	115	—	115	△0
	ポーランドズローチ	—	—	—	—	390	—	390	△0
	買建								
	米ドル	17	—	16	△0	20	—	20	△0
	ユーロ	—	—	—	—	214	—	212	1
	英ポンド	104	—	104	△0	—	—	—	—
	円	—	—	—	—	254	—	236	18
合計		11,043	—	10,886	155	13,783	—	13,981	△197

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引 米ドル支払・日本円受取 受取変動・支払変動	—	—	—	—	97	—	△0	△0
	ユーロ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	4,200	—	△60	△60	4,811	—	81	81
	カナダドル支払・日本円 受取 受取変動・支払変動	1,571	—	3	3	1,153	—	22	22
	ポーランドズロチ支払 ・日本円受取 受取変動 ・支払変動	—	—	—	—	592	—	13	13
	合計	5,771	—	△57	△57	6,654	—	116	116

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠して数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△37,096百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>29,255</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,840</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,620</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△766</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△2,986</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>1,333</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>△340</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△3,979</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>905百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>953</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△846</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>407</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△66</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,353</td></tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td><td>339</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,692</td></tr> </table> (注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△37,096百万円	年金資産	29,255	未積立退職給付債務	△7,840	未認識数理計算上の差異	5,620	未認識過去勤務債務	△766	連結貸借対照表計上額純額	△2,986	前払年金費用	1,333	未払金	△340	退職給付引当金	△3,979	勤務費用(注)	905百万円	利息費用	953	期待運用収益	△846	数理計算上の差異の費用処理額	407	過去勤務債務の費用処理額	△66	退職給付費用	1,353	退職給付制度終了損	339	計	1,692	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠して数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△34,332百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>22,668</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△11,663</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>10,854</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△734</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,543</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>1,557</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△3,101</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用(注) 1.</td><td>881百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>908</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△741</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>611</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△70</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,590</td></tr> </table> (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度実施に伴う割増退職金等2,032百万円を特別損失に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△34,332百万円	年金資産	22,668	未積立退職給付債務	△11,663	未認識数理計算上の差異	10,854	未認識過去勤務債務	△734	連結貸借対照表計上額純額	△1,543	前払年金費用	1,557	退職給付引当金	△3,101	勤務費用(注) 1.	881百万円	利息費用	908	期待運用収益	△741	数理計算上の差異の費用処理額	611	過去勤務債務の費用処理額	△70	退職給付費用	1,590	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)
退職給付債務	△37,096百万円																																																																																		
年金資産	29,255																																																																																		
未積立退職給付債務	△7,840																																																																																		
未認識数理計算上の差異	5,620																																																																																		
未認識過去勤務債務	△766																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	△2,986																																																																																		
前払年金費用	1,333																																																																																		
未払金	△340																																																																																		
退職給付引当金	△3,979																																																																																		
勤務費用(注)	905百万円																																																																																		
利息費用	953																																																																																		
期待運用収益	△846																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	407																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	△66																																																																																		
退職給付費用	1,353																																																																																		
退職給付制度終了損	339																																																																																		
計	1,692																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	主として2.5%																																																																																		
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)																																																																																		
退職給付債務	△34,332百万円																																																																																		
年金資産	22,668																																																																																		
未積立退職給付債務	△11,663																																																																																		
未認識数理計算上の差異	10,854																																																																																		
未認識過去勤務債務	△734																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	△1,543																																																																																		
前払年金費用	1,557																																																																																		
退職給付引当金	△3,101																																																																																		
勤務費用(注) 1.	881百万円																																																																																		
利息費用	908																																																																																		
期待運用収益	△741																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	611																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	△70																																																																																		
退職給付費用	1,590																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
割引率	主として2.5%																																																																																		
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額を翌連 結会計年度から費用処理 することとしている。)																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の理事 4名	当社の取締役 9名 当社の理事 4名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 305,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	任期满了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	任期满了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
前連結会計年度末	73,000	290,000
権利行使	46,000	69,000
失効	—	—
未行使残	27,000	221,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	722	1,313
行使時平均株価 (円)	1,608.39	1,745.84
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の理事 4名	当社の取締役 9名 当社の理事 4名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 305,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
前連結会計年度末	27,000	221,000
権利行使	5,000	30,000
失効	—	—
未行使残	22,000	191,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	722	1,313
行使時平均株価 (円)	1,225.00	1,825.60
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,176百万円	退職給付引当金	639百万円
未払賞与	892	未払賞与	718
たな卸資産評価損	767	未払費用	575
繰越外国税額控除	594	たな卸資産評価損	1,120
たな卸資産未実現利益消去	2,723	繰越外国税額控除	195
未払事業税	438	たな卸資産未実現利益消去	3,163
その他	1,190	繰越欠損金	941
繰延税金資産小計	7,784	その他	844
評価性引当額	△586	繰延税金資産小計	8,199
繰延税金資産合計	7,197	評価性引当額	△1,620
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	418	繰延税金負債合計	6,578
在外子会社留保利益	430	(繰延税金負債)	
その他	9	在外子会社留保利益	106
繰延税金負債合計	858	その他	77
繰延税金資産の純額	6,339	繰延税金負債合計	183
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
損金に算入されない費用	1.0	損金に算入されない費用	1.4
評価性引当額	△1.6	評価性引当額	13.6
子会社の税率差異	△7.5	子会社の税率差異	△8.3
在外子会社からの受取配当金	2.9	在外子会社からの受取配当金	8.7
試験研究費税額控除	△1.1	試験研究費税額控除	△2.7
外国税額控除	△3.9	外国税額控除	△11.2
その他	0.7	特定外国子会社留保金課税	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電動工具事業の割合が
いずれも90%を超えているため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,424	5,588	142,013	—	142,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	136,424	5,588	142,013	(—)	142,013
営業費用	125,702	4,090	129,792	(—)	129,792
営業利益	10,722	1,497	12,220	(—)	12,220
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	142,490	10,062	152,553	—	152,553
減価償却費	4,430	202	4,632	—	4,632
資本的支出	3,322	184	3,507	—	3,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、 空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、 エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、墨出し器、 アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。

4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、電動工具事業について、売上高が1,110百万円減少し、営業費用が同額減少している。

5. リース取引に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益への影響は軽微である。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、電動工具事業が154百万円、ライフサイエンス機器事業が4百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,818	10,224	67,267	37,172	6,273	174,756	—	174,756
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	37,068	45,534	343	227	15	83,190	(83,190)	—
計	90,887	55,759	67,611	37,399	6,289	257,946	(83,190)	174,756
営業費用	74,199	50,454	64,553	38,120	5,982	233,310	(80,874)	152,435
営業利益	16,688	5,305	3,057	△721	306	24,636	(2,315)	22,320
II 資産	96,101	30,232	49,001	21,363	2,626	199,324	(31,823)	167,501

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ…………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ…………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

3. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用は132百万円増加し、営業利益が同額減少している。

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用は391百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,538	10,095	55,044	25,384	5,950	142,013	—	142,013
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,740	45,406	256	711	33	76,148	(76,148)	—
計	75,278	55,502	55,300	26,096	5,984	218,161	(76,148)	142,013
営業費用	67,403	51,154	54,527	25,883	5,746	204,714	(74,921)	129,792
営業利益	7,875	4,348	772	213	237	13,447	(1,226)	12,220
II 資産	82,065	32,426	48,389	20,200	2,673	185,756	(33,203)	152,553

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
- (4) その他……………オーストラリア

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これによる損益への影響は軽微である。

4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、北アメリカについて、売上高が1,093百万円減少し、営業費用が同額減少している。また、ヨーロッパについて、売上高が17百万円減少し、営業費用が同額減少している。

5. リース取引に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益への影響は軽微である。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について、営業費用が158百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,204	66,747	39,187	7,932	126,072
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	174,756
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	38.2	22.4	4.5	72.1

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
 - (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国
 - (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
 - (4) その他……………オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,995	55,888	27,110	6,924	100,919
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	142,013
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	39.4	19.1	4.9	71.1

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
 - (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、オランダ、英国、ロシア
 - (3) 北アメリカ……………米国、カナダ
 - (4) その他……………オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
4. 連結財務諸表作成における在外子会社への会計処理に関する当面の取扱いの適用
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、北アメリカについて、売上高が1,093百万円減少している。また、ヨーロッパについて、売上高が17百万円減少している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 27.7 間接 10.9	兼任 1名 転籍 1名	資金の預け入れ	資金の預け入れ	49,717	関係会社預け金	15,254
								利息の受取	96	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれてない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	理化学機器・電子機器・金属材料等の販売及び製造・サービス	なし	兼任 1名	当社製品の販売	ライフサイエンス機器の販売	1,775	売掛金	720
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	3,951	買掛金	952

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)日立ハイテクノロジーズとの価格その他取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
2. 日立キャピタル(株)への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 40.3 間接 11.0	資金の預け入れ 役員の兼任 1名	資金の預け入れ	51,800	関係会社預け金	5
							利息の受取	66	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれてない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	理化学機器・電子機器・金属材料等の販売及び製造・サービス	なし	当社製品の販売	ライフサイエンス機器の販売	797	売掛金	258
同一の親会社をもつ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	3,460	買掛金	790

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)日立ハイテクノロジーズとの価格その他取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
2. 日立キャピタル(株)への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 タナカ工業(株)

事業の内容 エンジン工具の製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジン・園芸工具事業に進出の機会をうかがっていたところ、タナカ工業(株)より事業再生支援の要請があった。タナカ工業(株)は技術力及びブランド力に一定の評価を得ているエンジン工具メーカーであり、事業を譲り受けることにより、エンジン・園芸工具市場への本格参入が可能となり、更なる業容の拡大が見込めるため、事業の譲り受けに合意した。譲り受けに際しては、受け皿会社として(株)日工タナカエンジニアリングを新規設立した。

(3) 企業結合日

平成19年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

(株)日工タナカエンジニアリング

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成19年5月1日から平成20年2月29日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,930百万円
取得に直接要した費用	108
取得原価	2,038

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

726百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間での均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	674百万円
固定資産	808
流動負債	170

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していない。これは譲り受けた上記の事業の環境対策費用等が未確定のためである。そのため、当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,250百万円
営業利益	457
経常利益	388
当期純利益	220

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、(株)日工タナカエンジニアリングの平成19年5月1日から平成20年2月29日の損益計算書の平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出した。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180.02円	1株当たり純資産額	1,097.81円
1株当たり当期純利益金額	150.90円	1株当たり当期純利益金額	49.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	150.74円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	49.66円
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。		1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	15,561	当期純利益(百万円)	5,034
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,561	普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,124	普通株式の期中平均株式数(千株)	101,382
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—	当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	110	普通株式増加数(千株)	10
(うち新株予約権(千株))	110	(うち新株予約権(千株))	10

(重要な後発事象)
該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,842	14,194	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	121	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	12	5.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	7	0.0	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	24	7.44	平成21年9月5日～ 平成25年12月11日
計	9,972	14,239	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 連結決算日後5年以内における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定はない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	14	5	3	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	40,834	43,372	29,848	27,957
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,409	4,886	390	△1,494
四半期純利益金額 (百万円)	3,602	3,232	297	△2,097
1株当たり四半期純利益金 額(円)	35.54	31.88	2.94	△20.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	8,419
関係会社預け金	15,254	5
受取手形	552	463
売掛金	※1 21,980	※1 17,679
製品	7,214	—
半製品	1,199	—
商品及び製品	—	10,890
仕掛品	1,430	1,231
材料	226	—
原材料及び貯蔵品	—	341
未収入金	※3 719	※3 2,160
関係会社短期貸付金	9,071	10,454
繰延税金資産	1,861	1,534
その他	320	128
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	63,000	53,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,250	23,299
減価償却累計額	△13,819	△14,329
建物（純額）	9,431	8,969
構築物	2,522	2,524
減価償却累計額	△1,807	△1,849
構築物（純額）	715	675
機械及び装置	29,438	29,264
減価償却累計額	△24,820	△25,067
機械及び装置（純額）	4,617	4,197
車両運搬具	605	577
減価償却累計額	△450	△454
車両運搬具（純額）	154	123
工具、器具及び備品	4,645	5,282
減価償却累計額	△3,586	△4,478
工具、器具及び備品（純額）	1,058	803
土地	1,815	1,808
建設仮勘定	84	17
有形固定資産合計	17,877	16,595
無形固定資産		
のれん	51	48
施設利用権	6	4
ソフトウェア	1,437	1,475
無形固定資産合計	1,495	1,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	793
関係会社株式	44,295	※5 48,613
従業員に対する長期貸付金	561	430
繰延税金資産	764	745
その他	1,320	1,587
海外投資等損失引当金	△428	△574
投資その他の資産合計	48,683	51,596
固定資産合計	68,057	69,720
資産合計	131,057	123,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※4 6,084	※1, ※4 3,884
未払金	1,031	1,176
未払費用	3,496	2,537
未払法人税等	4,712	—
預り金	1,253	266
役員賞与引当金	110	83
その他	—	369
流動負債合計	16,688	8,317
固定負債		
退職給付引当金	3,165	2,333
役員退職慰労引当金	366	385
固定負債合計	3,531	2,718
負債合計	20,220	11,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金	21,388	21,388
その他資本剰余金	144	166
資本剰余金合計	21,533	21,555
利益剰余金		
利益準備金	3,080	3,080
その他利益剰余金	80,139	83,192
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	44,839	47,892
利益剰余金合計	83,220	86,273
自己株式	△12,340	△13,642
株主資本合計	110,227	112,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	△16
繰延ヘッジ損益	—	△9

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計	608	△26
純資産合計	110,836	111,974
負債純資産合計	131,057	123,010

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	※1 83,569	※1 69,048
売上原価		
製品期首たな卸高	5,587	7,214
当期製品製造原価	※1, ※5 45,856	※1, ※5 38,852
当期商品仕入高	※1 5,204	※1 5,390
合計	56,649	51,456
他勘定振替高	※2 726	※2 △49
製品期末たな卸高	※3 7,214	9,334
製品売上原価	48,708	42,171
売上総利益	34,861	26,877
販売費及び一般管理費	※4, ※5 18,911	※4, ※5 18,160
営業利益	15,950	8,716
営業外収益		
受取利息	228	196
受取配当金	※1 1,916	※1 3,511
不動産賃貸料	462	528
海外投資等損失引当金戻入額	3	—
その他	56	44
営業外収益合計	2,667	4,281
営業外費用		
支払利息	4	2
固定資産除却損	64	43
為替差損	374	828
賃貸不動産維持費	281	292
海外投資等損失引当金繰入額	—	145
その他	20	29
営業外費用合計	745	1,342
経常利益	17,872	11,655
特別利益		
土地売却益	735	964
投資有価証券売却益	—	245
特別利益合計	735	1,210
特別損失		
特別退職金	15	1,460
関係会社株式評価損	—	245
特別損失合計	15	1,705
税引前当期純利益	18,592	11,160
法人税、住民税及び事業税	6,074	2,246
法人税等調整額	236	778
法人税等合計	6,310	3,024
当期純利益	12,282	8,136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	30,640	67.0	25,414	64.0
II 労務費		9,448	20.6	8,931	22.5
III 経費	※ 2	5,666	12.4	5,360	13.5
当期総製造費用		45,755	100.0	39,706	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,582		1,430	
合計		47,337		41,136	
他勘定からの受入高 (△)	※ 3	50		1,053	
又は振替高		1,430		1,231	
期末仕掛品たな卸高		45,856		38,852	
当期製品製造原価					

(注) ※ 1. このうち外注加工費は、前事業年度821百万円、当事業年度645百万円である。

※ 2. このうち減価償却費は、前事業年度1,797百万円、当事業年度1,683百万円である。

※ 3. 他勘定からの受入高 (△) 又は振替高内訳

	前事業年度	当事業年度
たな卸資産等への振替	72百万円	△48百万円
販売費及び一般管理費へ振替	39	4
原価差額発生高	△61	1,097
合計	50	1,053

(原価計算の方法)

当社は原価を要素別・事業別・製品別に計算し、製品別原価計算においては、個別原価計算を採用している。その方法は、直接材料費は実際消費量に予定価格を乗じて計算し、加工費は予定発生額を予定作業分数にて除して1分当たりの加工費率を計算し、これに実際直接作業分数を乗じて算出している。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し、期末において売上原価とたな卸資産に配賦している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,813	17,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,388	21,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,388	21,388
その他資本剰余金		
前期末残高	81	144
当期変動額		
自己株式の処分	63	22
当期変動額合計	63	22
当期末残高	144	166
資本剰余金合計		
前期末残高	21,470	21,533
当期変動額		
自己株式の処分	63	22
当期変動額合計	63	22
当期末残高	21,533	21,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080	3,080
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,204	44,839
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益	12,282	8,136
当期変動額合計	7,635	3,052
当期末残高	44,839	47,892
利益剰余金合計		
前期末残高	75,585	83,220
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	12,282	8,136
当期変動額合計	7,635	3,052
当期末残高	83,220	86,273
自己株式		
前期末残高	△10,847	△12,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	66	23
当期変動額合計	△1,492	△1,302
当期末残高	△12,340	△13,642
株主資本合計		
前期末残高	104,021	110,227
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	12,282	8,136
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	129	45
当期変動額合計	6,206	1,772
当期末残高	110,227	112,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,275	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△625
当期変動額合計	△666	△625
当期末残高	608	△16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	—	△9

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,275	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△635
当期変動額合計	△666	△635
当期末残高	608	△26
純資産合計		
前期末残高	105,296	110,836
当期変動額		
剰余金の配当	△4,647	△5,083
当期純利益	12,282	8,136
自己株式の取得	△1,558	△1,326
自己株式の処分	129	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△635
当期変動額合計	5,539	1,137
当期末残高	110,836	111,974

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・半製品・材料 …移動平均法に基づく低価法 (2) 仕掛品 …個別法に基づく原価法	(1) 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により 算定) (2) 仕掛品 …個別法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)については 定額法、その他については定率法を採 用している。なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については社内における見込利用可 能期間による定額法を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)については 定額法、その他については定率法を採 用している。なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については社内における見込利用可 能期間による定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してい る。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損失に備えるため、当該法人に対する投資の為替変動損失及び当該法人の財政状態等を基礎として計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損失に備えるため、当該法人に対する投資の為替変動損失及び当該法人の財政状態等を基礎として計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	-----

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>金利通貨スワップ 為替予約</td><td>外貨建貸付金外貨建 予定取引</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金外貨建 予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>金利通貨スワップ 為替予約</td><td>外貨建貸付金外貨建 予定取引</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金外貨建 予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金外貨建 予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金外貨建 予定取引									

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。これによる損益への影響は軽微である。
-----	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた が、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通 常の売買取引に準じた会計処理によっている。これによる 損益への影響はない。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって いる。
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益がそれぞれ125百万円減少している。	-----

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から12年に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ146百万円増加している。
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が351百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ361百万円減少している。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-----	「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」 (平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となる ことに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」 として掲記していたものは「商品及び製品」に、 「材料」として掲記していたものは「原材料及び貯蔵品」 としてそれぞれ掲記している。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 13,145百万円 買掛金 1,681	※1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 11,486百万円 買掛金 976
2. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する 被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 Hitachi Koki Asia Co., Ltd. 901百万円 Hitachi Koki Europe Ltd. … 52 Hitachi Koki U.S.A., Ltd. … 2,509 Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C. V. 5 Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o. 378 Hitachi Power Tools Czech s.r.o.. 37 従業員(住宅建設資金) …… 38 合計 3,922 上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 3,884百万円(330千ユーロ、34,096千米ドル、8,400 千ポーランドズロチ、6,000千チェココルナ) 関係会社等の金融機関からのリース契約に対する 保証債務残高は次のとおりである。 (株)日工タナカエンジニアリング 13百万円 (2) 輸出手形未決済残高 …… 79百万円	2. 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する 被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 Hitachi Koki Asia Co., Ltd. 2,017百万円 Hitachi Koki U.S.A., Ltd. … 1,308 Hitachi Power Tools Finland Oy 298 Hitachi Power Tools Polska 247 Sp.zo.o. Hitachi Power Tools Denmark A/S 107 Hitachi Power Tools Czech s.r.o.. 75 Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C. V. 35 従業員(住宅建設資金) …… 22 合計 4,113 上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。 4,090百万円(2,300千ユーロ、31,915千米ドル、 9,000千ポーランドズロチ、16,000千チェココル ナ、5,196千メキシコペソ、15,100香港ドル、6,153デン マーククローネ) 関係会社等の金融機関からのリース契約に対する 保証債務残高は次のとおりである。 (株)日工タナカエンジニアリング 6百万円 (2) 輸出手形未決済残高 …… 42百万円
※3. 消費税等に係る表示 立替消費税及び立替地方消費税は、「未収入金」に 含めて表示している。	※3. 消費税等に係る表示 立替消費税及び立替地方消費税は、「未収入金」に 含めて表示している。
※4. 当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日 立キャピタル(株)(当社のその他の関係会社の子会 社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債 権に係る支払債務952百万円が買掛金に含まれてい る。	※4. 当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日 立キャピタル(株)(当社のその他の関係会社の子会 社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債 権に係る支払債務790百万円が買掛金に含まれてい る。
-----	※5. 投資その他の資産 関係会社株式には親会社株式 32百万円が含まれている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 1. 関係会社との主な取引 売上高 46,181百万円 商品及び材料仕入高 15,284 受取配当金 1,880	※ 1. 関係会社との主な取引 売上高 34,961百万円 商品及び材料仕入高 14,190 受取配当金 3,478
※ 2. 他勘定からの受入高 (△) 又は振替高 仕掛品へ振替 142百万円 販売費及び一般管理費へ振替 520 原価差額発生高 61 その他 2 合計 726	※ 2. 他勘定からの受入高 (△) 又は振替高 仕掛品へ振替 52百万円 販売費及び一般管理費へ振替 963 原価差額発生高 △1,097 その他 31 合計 △49
※ 3. 低価法適用による評価額 製品 43百万円	-----
※ 4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 1,495百万円 2. 広告宣伝費 567 3. 販売奨励費 3,332 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 給料諸手当 5,474 2. 退職給付費用 559 3. 減価償却費 341 4. 賃借料 677 5. 研究開発費 879 6. 外注経費 492 (3) 販売費に属する費用の割合は約75%である。	※ 4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 1,275百万円 2. 広告宣伝費 498 3. 販売奨励費 2,739 (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 給料諸手当 5,172 2. 退職給付費用 652 3. 減価償却費 309 4. 賃借料 673 5. 研究開発費 786 6. 外注経費 478 (3) 販売費に属する費用の割合は約74%である。
※ 5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,281百万円である。	※ 5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,199百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	19,809,616	1,023,893	118,384	20,715,125

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

市場から買付による増加 1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加 23,893株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少 115,000株
単元未満株式の買増請求による減少 3,384株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	20,715,125	1,008,608	37,908	21,685,825

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

市場から買付による増加 1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加 8,608株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

新株予約権の行使による減少 35,000株
単元未満株式の買増請求による減少 2,908株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	6	5	1	車両運搬具	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 ー百万円			
1年超 0				1年超 ー			
合計 1				合計 ー			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1百万円				支払リース料 0百万円			
減価償却費相当額 1				減価償却費相当額 0			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 海外投資等損失引当金 174百万円 退職給付引当金 942 未払賞与 723 関係会社株式評価損 117 たな卸資産評価損 496 繰越外国税額控除 526 その他 942 繰延税金資産小計 3,920 評価性引当額 △880 繰延税金資産合計 3,040 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 414 繰延税金負債合計 414 繰延税金資産の純額 2,625 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 損金に算入されない費用 1.1 益金に算入されない収益 △0.7 評価性引当額 0.3 試験研究費税額控除 △1.4 外国税額控除 △4.8 その他 △1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 海外投資等損失引当金 232百万円 退職給付引当金 502 未払賞与 547 関係会社株式評価損 117 たな卸資産評価損 667 繰越外国税額控除 177 その他 482 繰延税金資産小計 2,724 評価性引当額 △445 繰延税金資産合計 2,279 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 損金に算入されない費用 1.0 益金に算入されない収益 △6.1 評価性引当額 △0.8 試験研究費税額控除 △2.2 外国税額控除 △9.2 特定外国子会社留保金課税 1.8 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,082.84円	1株当たり純資産額	1,104.42円
1株当たり当期純利益金額	119.11円	1株当たり当期純利益金額	80.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.25円
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。		1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,282	当期純利益(百万円)	8,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,282	普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,124	普通株式の期中平均株式数(千株)	101,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—	当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	110	普通株式増加数(千株)	10
(うち新株予約権(千株))	110	(うち新株予約権(千株))	10

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	580,000	263
		日立建機(株)	51,788	65
		(株)水戸カンツリー倶楽部	10	52
		大和ハウス工業(株)	70,000	55
		(株)みずほフィナンシャルグループ	238,110	44
		日立金属(株)	36,382	25
		日立電線(株)	117,700	22
		日立マクセル(株)	29,324	20
		(株)日立情報システムズ	10,000	16
		(株)ひたちなかテクノセンター	800	16
		その他（9銘柄）	371,171	33
計			1,505,287	616

(その他)

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・ハイインカム・ストック ・ファンド	34,017	177
計			34,017	177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,250	101	52	23,299	14,329	553	8,969
構築物	2,522	23	21	2,524	1,849	62	675
機械及び装置	29,438	562	737	29,264	25,067	931	4,197
車両運搬具	605	48	76	577	454	60	123
工具器具備品	4,645	686	48	5,282	4,478	1,024	803
土地	1,815	—	6	1,808	—	—	1,808
建設仮勘定	84	17	84	17	—	—	17
有形固定資産計	62,362	1,440	1,028	62,774	46,179	2,633	16,595
無形固定資産							
のれん	52	—	—	52	3	2	48
施設利用権	60	—	—	60	55	1	4
ソフトウェア	2,710	418	16	3,112	1,637	380	1,475
無形固定資産計	2,823	418	16	3,225	1,697	384	1,528

(注) 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加の主なものは、関西支店移転改修工事のための増加22百万円、社内食堂の屋根及び屋外階段改修工事の増加14百万円、減少の主なものは、テラスハウス(社宅)売却による減少15百万円である。
- (2) 機械及び装置の増加の主なものは、電動工具事業の製造設備の受入(115台)による増加562百万円、減少の主なものは、製造設備・工作機械(48台)等の廃棄による減少316百万円である。
- (3) 工具器具備品の増加の主なものは、生産用金型及び治工具の受入による増加579百万円及び事務用機器の受入による増加44百万円、減少の主なものは、試験機器及び測定機器の廃棄による減少32百万円である。
- (4) ソフトウェアの増加の主なものは、I T化中期計画システム(開発費用等)による増加259百万円である。
- (5) 建設仮勘定の増加の主なものは、機械装置(3台)取得による増加15百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	20	—	20	20
海外投資等損失引当金	428	145	—	—	574
役員賞与引当金	110	83	102	7	83
役員退職慰労引当金	366	107	88	—	385

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入20百万円である。

2. 海外投資損失引当金の「当期増加額」は、主に為替レートの影響による増加である。

3. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	8,419
普通預金	8,419
合計	8,419

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
東京支店等関係特約店	421
(株)平井カンパニー	17
(株)田崎製作所	9
アルバック機工(株)	7
その他	6
合計	463

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額（百万円）	181	143	137	0	463

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東京支店等関係特約店	4,573
日立工機販売(株) ※	4,264
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH. ※	1,660
Hitachi Koki Asia Co., Ltd. ※	1,192
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. ※	634
その他	5,355
合計	17,679

(注) ※印は関係会社である。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
21,980	70,769	75,069	17,679	81	102

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
電動工具	8,952	1,437	251	965	11,606
ライフサイエンス 機器	382	118	90	265	857
合計	9,334	1,555	341	1,231	12,463

⑤ 関係会社短期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
(株)日工タナカエンジニアリング	3,300
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH.	1,980
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	1,153
Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.	797
Hitachi Power Tools Iberica S.A.	691
その他7社	2,532
合計	10,454

⑥ 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
(株)日立製作所 ※	5
計	5

(注) ※印は親会社である。

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
（子会社株式）	
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	14,517
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.	4,928
Carat International B.V.	4,103
三京ダイヤモンド工業(株)	3,556
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	2,943
その他26社	18,351
（関連会社株式）	
ETG Limited	179
（親会社株式）	
(株)日立製作所	32
合計	48,613

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル(株)	790
三京ダイヤモンド工業(株) ※	227
Hitachi Koki Asia Co., Ltd. ※	227
(株)日工タナカエンジニアリング ※	226
日工ソリューションズ(株) ※	185
その他	2,227
合計	3,884

（注） 1. 日立キャピタル(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権を日立キャピタル(株)に債権譲渡した支払債務である。

2. ※印は関係会社である。

（3）【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/koukoku/index.html 貸借対照表及び損益計算書公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び
確認書 | (第87期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年3月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に
基づく臨時報告書である。 | | | 平成21年4月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計
士等の異動）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年4月14日
平成20年5月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日立工機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日立工機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立工機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立工機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日立工機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日立工機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。